

令和4年度外務省ODA評価

タジキスタン国別評価
(第三者評価)

別冊

令和5(2023)年2月

評価主任：日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所
研究推進部上席主任調査研究員 佐藤寛
アドバイザー：立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部
客員教授 塚田 俊三
株式会社アジア共同設計コンサルタント

目次

目次	i
略語表	iii
第 2 章 タジキスタンの概況と対タジキスタンODA	1
2-1 地形と気候	1
2-1-1 タジキスタンの地理と気候	1
2-1-2 タジキスタンの人口	1
2-2 政治体制	2
2-2-1 大統領府	2
2-2-2 省庁	2
2-3 経済状況	3
2-3-1 経済状況	3
2-3-2 マクロ経済、ガバナンス	3
2-3-3 主要産業	5
2-3-4 貿易	6
2-3-5 雇用状況	6
2-3-6 直接投資(FDI)	7
2-4 社会状況	8
2-4-1 エネルギー	8
2-4-2 運輸	9
2-4-3 保健・医療	12
2-4-4 教育	13
2-4-5 給水・衛生	13
2-5 タジキスタンの開発政策	14
2-5-1 タジキスタン国家開発戦略(NDS2030)と国際的な開発目標	14
2-6 対タジキスタンODAの動向	16
2-6-1 二国間支援の動向	16
2-6-2 多国間支援の動向	17
2-7 日本の対タジキスタンODAの動向	18
2-7-1 日本の対タジキスタンODA政策	18
2-7-2 日本の対タジキスタンODAの実績	19
2-8 中央アジアにおけるタジキスタン	20
2-8-1 タジキスタンと隣国との関係	20
2-8-2 「中央アジア+日本」対話の枠組み	22
2-8-3 中央アジアの安全保障とタジキスタン	22

第 3 章 評価分析	23
3-1 開発の視点からの評価.....	23
3-1-1 政策の妥当性	23
3-1-2 結果の有効性	25
3-1-3 プロセスの適切性.....	41
3-2 外交の視点からの評価.....	43
3-2-1 外交的な重要性	43
3-2-2 外交的な波及効果	47
別添資料1 評価の枠組み	別添資料-1
別添資料2 案件概要表	別添資料-4
別添資料3 情報収集日程	別添資料-12
別添資料4 面談者リスト	別添資料-14
別添資料5 開発の視点からの評価 レーティング基準表.....	別添資料-16
別添資料6 評価対象案件関連写真.....	別添資料-17
別添資料7 JDSプログラムアンケート結果概要	別添資料-19
別添資料8 参考文献	別添資料-21

略語表

略語	正式名称	和訳
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AH	Asian Highway	アジアハイウェイ
BT	Barki Tojik	国営エネルギー会社 「バルキ・タジク」
CAA	Civil Aviation Agency	民間航空庁
CAREC	Central Asia Regional Economic Cooperation	中央アジア地域経済 協力
CASA-1000	Central Asia-South Asia Regional Electricity Market Initiative	中央アジア・南アジア 電力市場イニシアティブ
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
CIF	Climate Investment Funds	気候投資基金
CSD	Commission on Sustainable Development	国連持続可能な開発 委員会
DCC	Development Coordination Council	開発調整評議会
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EU	European Union	欧州連合
GBAO	Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast	ゴルノ・バダフシャン自 治州
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
ICAO	International Civil Aviation Organization	国際民間航空機関
IDA	International Development Association	国際開発協会
IHP	International Hydrological Programme	国際水文学計画
ILS	Instrument Landing System	計器着陸装置
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IsDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
JDS	The Project for Human Resource Development Scholarship	人材育成奨学計画
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構

KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau Bankengruppe	ドイツ復興金融公庫
KMK	Khojagii Manziliyu Kommunalii	住宅サービス公社
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MEDT	Ministry of Economic Development and Trade	経済発展・貿易省
MtDP	Mid-Term Development Program	中期開発プログラム
NDC	National Development Council	国家開発評議会
NDS	National Development Strategy	国家開発戦略
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PBN	Performance Based Navigation	性能準拠型航法
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEHM	State Enterprises for Highway Maintenance	道路維持管理事務所
TAN	Tajik Air Navigation	タジクエアナビゲーション
UN	United Nations	国連
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNODC	United Nations Office on Drug and Crime	国連薬物・犯罪事務所
UNSGAB	United Nations Secretary-Generals' Advisory Board on Water and Sanitation	国連水と衛生に関する 諮問委員会
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
VK	Vodokanal	上下水道公社
VNR	Voluntary National Review	自発的国家レビュー
WB	World Bank	世界銀行
WFP	World Food Program	国際連合世界食糧計 画
WWC	World Water Council	世界水会議
WHO	World Health Organization	世界保健機関

第2章 タジキスタンの概況と対タジキスタンODA

本別冊は、報告書本文を補足する内容を取りまとめたもので、章立ては本文の章に合わせている。

2-1 地形と気候

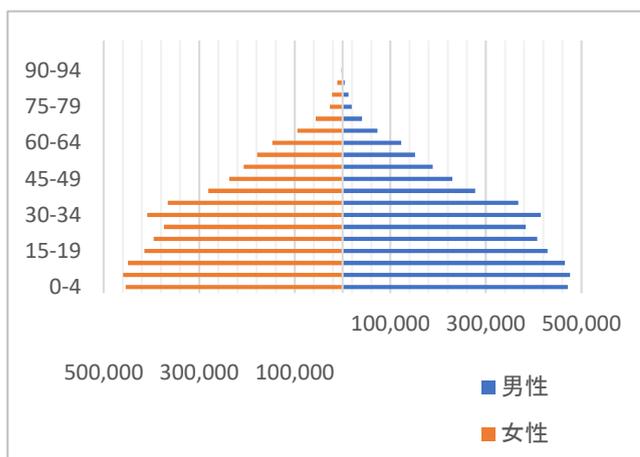
2-1-1 タジキスタンの地理と気候

タジキスタンは中央アジアに位置し、国土面積は14万3,100km²(日本の約4割の広さ)、国土の半数が標高3,000m以上の山岳地帯である。中国との国境に至る東部は、世界の尾根と呼ばれるパミール高原の一部で、最高峰は、7,495mのイスマイル・ソモニ峰となる。また、およそ13,000もの氷河¹、1,300の湖、947の河川²が存在する。しかしながら、近年、地球温暖化の影響で積雪や氷河などが広範囲にわたって減少しており、水資源に影響を及ぼしている。北部のフェルガナ盆地は、ウズベキスタン、キルギスと国境を接している。南部はアフガニスタンと約1,400kmもの長大な国境線を接している³。

タジキスタンの気候は、亜熱帯と温帯の端にあるユーラシア大陸内の地理的位置のため、大陸性の気候となっている。強い日射量、乾燥、雲量の少なさ、日照時間の長さ、日中の気温変動や季節的な気温変動、季節による降水量の変動などが特徴である。一方、これらの特徴は、地形と標高によって異なる。

2-1-2 タジキスタンの人口

総人口約1,000万人のうち27.7%が都市に居住しており、タジキスタンの人口(密度)は直近10年間で約36%(2000年:44人/km²、2010年:54/km²、2020年:69人/km²)増加している。また、14歳以下の若年層は総人口の1/3以上を占める。なお、アフガニスタンには、タジキスタン国内を上回る数のタジク系住民が暮らしている。



出典: US Census Bureau International Data Baseを基に評価チーム作成⁴

図2-1 タジキスタンの人口ピラミッド (2022年)

¹ World Meteorological Organization (WMO), "Glaciers and Climate Change: Regional Cooperation for Sustainable Development", <https://public.wmo.int/en/our-mandate/climate/wmo-unfccc-cop/cop27/glaciers-and-climate-change> (2023年1月5日閲覧)

² Tajikistan Government (2022), "Fourth National Communication of the Republic of Tajikistan under the UNFCCC", (p.12), https://unfccc.int/sites/default/files/resource/4NC_TJK_eng_0.pdf

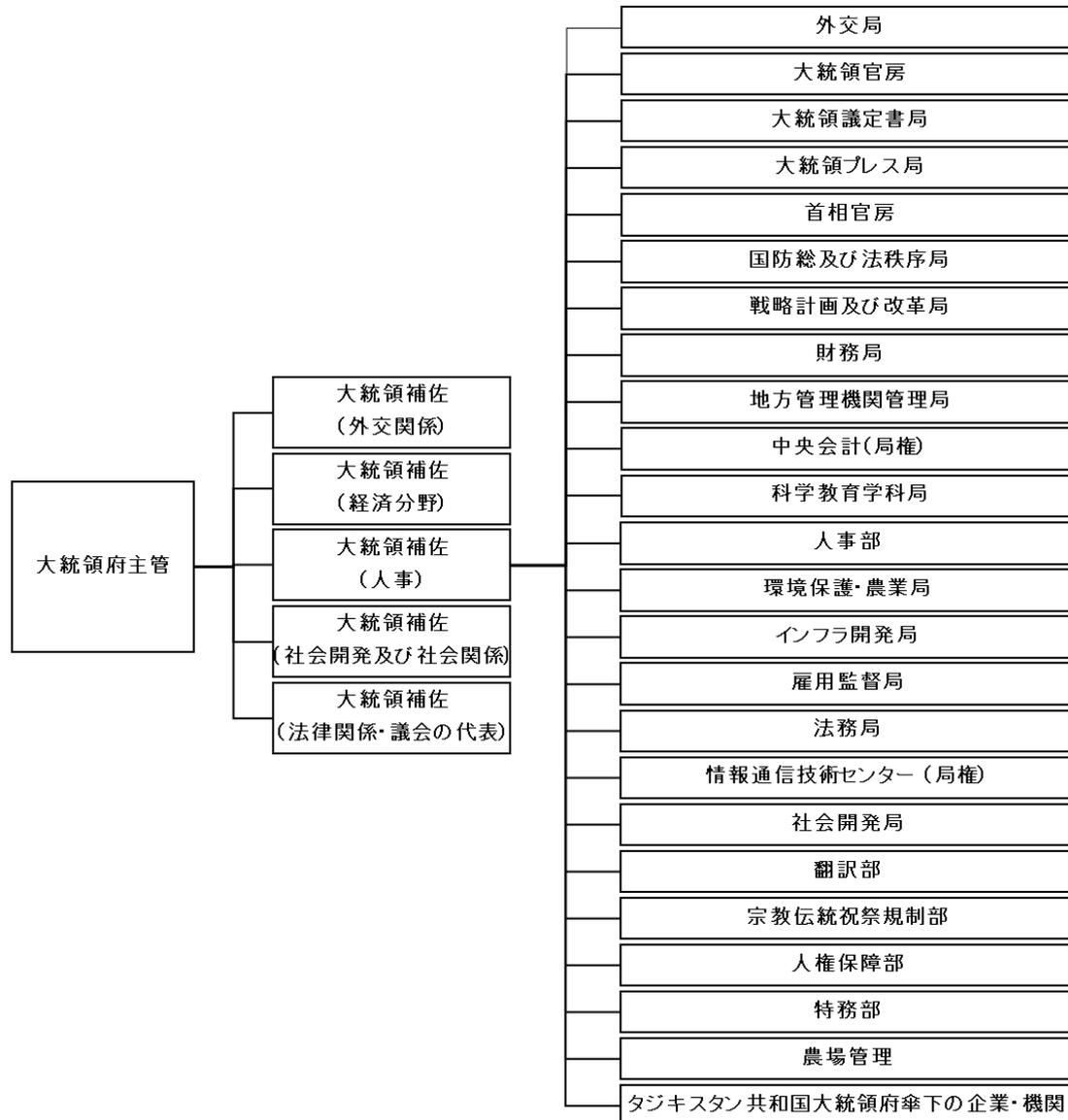
³ Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Tajikistan, "Tajikistan and Afghanistan state boundary", <https://mfa.tj/en/main/view/149/tajik-afghan-state-border>, (2023年1月5日閲覧)

⁴ US Census Bureau, "International Database-Tajikistan", https://www.census.gov/data-tools/demo/idb/#/country?COUNTRY_YEAR=2022&COUNTRY_YR_ANIM=2022&FIPS_SINGLE=TI, (2023年1月5日閲覧)

2-2 政治体制

2-2-1 大統領府

2014年1月17日にタジキスタン共和国大統領令No.116により大統領府組織が設置された⁵。



出典:タジキスタン共和国公式出版所⁶より評価チーム翻訳

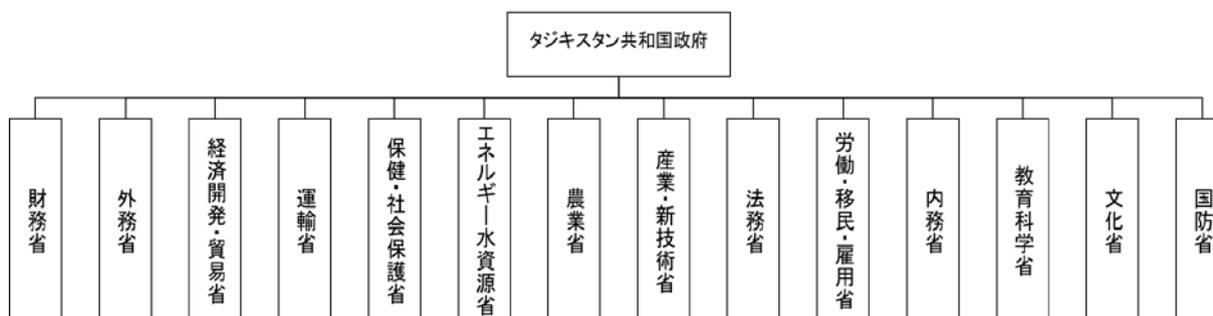
図2-2 タジキスタン共和国大統領府組織図

2-2-2 省庁

タジキスタンでは2013年11月19日にて大統領令第12号「タジキスタン共和国中央行政機関組織改善について」に基づき、図2-3に示す14の省が設置されている。

⁵ タジキスタン共和国公式出版所「Jumhuriyat」, http://www.jumhuriyat.tj/index.php?art_id=12598, (2023年1月5日閲覧)

⁶ 同上



出典: President of the Republic of Tajikistanを基に評価チーム作成⁷

図2-3 タジキスタンの中央省庁

2-3 経済状況

2-3-1 経済状況

タジキスタン政府は「長期国家開発戦略(NDS)2030」にて、国家財産である人的資源、自然資源の有効活用、経済の多様化及び競争力の強化、中間所得層の拡大と強化を最優先事項として掲げている。

内戦終結後の和平プロセスは2000年の議会選挙実施により完了し、民主化が開始されて以降、市場経済化に向けた構造改革を推進し、経済は次第に順調な発展軌道に乗ってきた。しかし、2008年の世界的な金融・経済危機の影響、資源価格の急落を受け、国内総生産(GDP)成長率は2009年には3.9%となり、前年より4.0ポイント落ち込んだため、国際通貨基金(IMF)の支援を受けた。2010年に入ると、鉱物資源分野の順調な発展により、同年のGDP成長率は6.5%、2011年には7.4%と回復し、2012年、2013年も高い経済成長を続けた。しかし、資源ナショナリズムを背景とした対タジキスタン投資を制限する政策により、外国投資が激減したほか、中国の景気減速や世界的な資源安の影響によって主要産業の鉱業が不振となり、2015年のGDP成長率は6.0%に落ちた。その後、IMFの支援を受け、石炭などの鉱物資源価格の上昇による鉱工業生産が伸び、2017年のGDP成長率は7.1%に回復した。

2018年以降も順調に経済成長を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年には4.4%に下がった。2021年は、公共投資と堅調な送金流入に支えられた内需により9.2%へ回復している。⁸

2-3-2 マクロ経済、ガバナンス

(1) 経済指標

以下に、タジキスタンの経済指標の推移を示す。

⁷ President of the Republic of Tajikistan, “Decree of the President of the Republic of Tajikistan”, <http://president.tj/node/5619>, (2023年1月5日閲覧)

⁸ WB, “DataBank-World Development Indicators”より算出 <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>, (2023年1月12日閲覧)

表 2-1 近年の主要マクロ経済指標と今後の見込(2017~2021年)

	2017	2018	2019	2020	2021 (推計)
1. 財政収支・公的債務					
歳入(百万ソモニ)	18,124	20,025	21,180	20,842	24,127
歳出(百万ソモニ)	21,769	21,940	22,804	24,485	26,054
財政収支(百万ソモニ)	-3,644	-1,914	-1,624	-3,643	-1,928
2. 国際収支(百万米ドル)					
経常収支	159	-380	-185	336	221
貿易収支	-1,517	-1,890	-1,920	-1,445	-1,789
サービス収支	-122	-216	-245	-271	-300
所得収支	1,215	1,226	1,331	1,364	1,429
経常移転収支	583	500	650	688	881
金融・資本収支	515	380	531	768	12
総合収支	531	-266	176	1,254	233
3. 外貨準備・為替					
外貨準備高(グロス、百万米ドル)	-	1,284	1,465	2,238	2,740
4. 対外債務					
公的対外債務残高(百万米ドル)	2,815	2,828	2,897	3,255	3,302
公的債務返済	171	187	224	203	206

出典: IMF Staff Country Reports (2021)⁹、World Bank Tajikistan Economic Update (2021)¹⁰、IMF World Economic Outlook Report (2022)¹¹を基に評価チーム作成

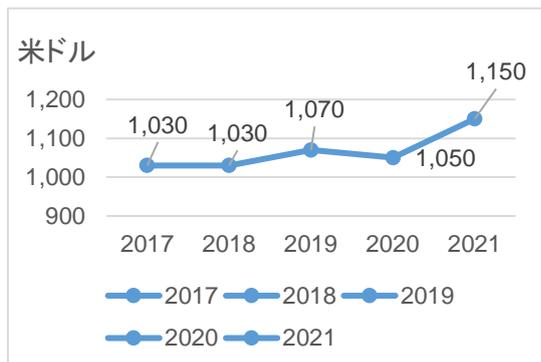
⁹ IMF Country Report (2021), "Republic of Tajikistan: 2021 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by Executive Director for the Republic of Tajikistan", (p.25, Table 1. Tajikistan: Selected Economic Indicators, 2018–26), <https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2022/02/17/Republic-of-Tajikistan-2021-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-513280>

¹⁰ World Bank (2021), "Tajikistan Country Economic Update Summer 2021", (p.26, Annex 1. Selected Macroeconomic, and Social Indicators 2018–23) <https://www.worldbank.org/en/country/tajikistan/publication/economic-update-summer-2021>

¹¹ IMF (2022), "World Economic Outlook Report October 2022", (p.130 Table A4. Emerging Market and Developing Economies: Real GDP, p.135 Table A7. Emerging Market and Developing Economies: Consumer Prices) <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/10/11/world-economic-outlook-october-2022>

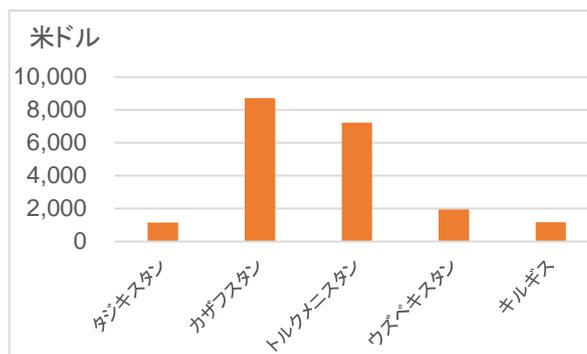
(2) 実質国民総所得 (GNI)

実質GNIと一人当たりGNIの推移は図2-4のとおりである。中央アジア5か国の中で、タジキスタンは最も低い。2021年では、カザフスタン8,720米ドル、トルクメニスタン(2019年)7,220米ドル、ウズベキスタン1,960米ドル、キルギス1,180米ドル¹²となっているところ、タジキスタンは1,150米ドルである。



出典: World bank Indicatorsを基に評価チーム作成¹³

図2-4 タジキスタンの一人当たりGNIの推移

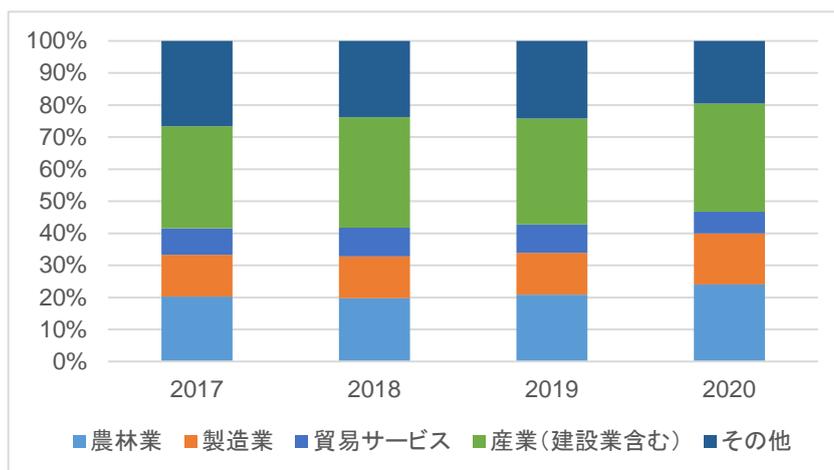


出典: World bank Indicatorsを基に評価チーム作成¹⁴

図2-5 中央アジア地域の一人当たりGNIの比較 (2021)¹⁵

2-3-3 主要産業

2020年におけるGDPに占める各セクターの割合をみると、産業(建設業含む)が最大で33.8%、次に農林漁業24.0%となっている。



出典: The world bank Indicatorsを基に評価チーム作成¹⁶

図2-6 タジキスタンのGDPに占める各セクターの割合

¹² WB, "DataBank World Development Indicators" を基に算出, <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>, (2023年1月5日閲覧)

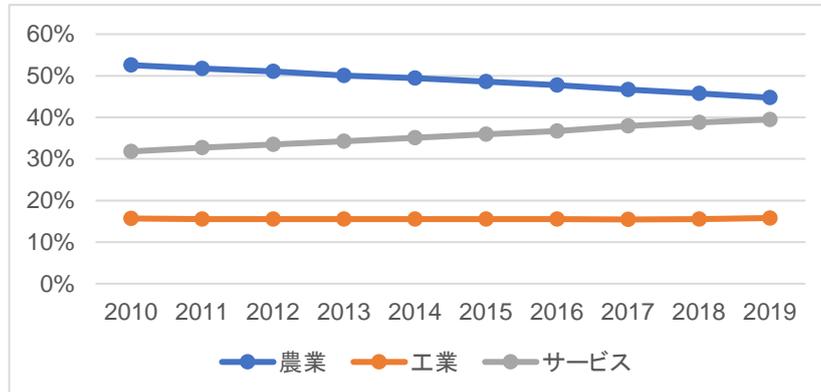
¹³ 同上サイトを基に算出, (2023年1月5日閲覧)

¹⁴ 同上サイトを基に算出, (2023年1月5日閲覧)

¹⁵ トルクメニスタンのみ2019年のデータ

¹⁶ WB, "DataBank World Development Indicators" を基に算出, <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>, (2023年1月5日閲覧)

図2-7はタジキスタンの産業分野別の就労人口割合の推移を示しており、2019年時点では農業従事人口が最も多く(44.72%)、次いでサービス業従事(39.49%)、工業従事(15.79%)となっている。減少傾向にはあるものの、労働者の約半数が農業に従事している。



出典: The World Bank Indicatorsを基に評価チーム作成¹⁷

図 2-7 タジキスタンの産業分野別の就労人口割合の推移

2-3-4 貿易

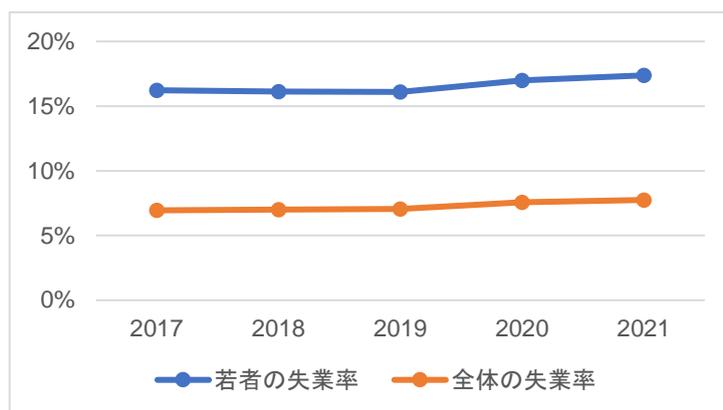
タジキスタンの輸出は、金、アルミニウム、鉛鉱石の鉱物資源が66%であり、その他綿花、セメント、電力となっている。輸入においては、燃料、小麦、鉄で約3割を占める。また、主な輸入先は中国、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、トルコである。

2-3-5 雇用状況

2017年以降7.0%の失業率を維持したのち、2019年から2021年にかけて7.8%に増加している。また、若者(15-24歳)の失業率は2021年時点で17.38%となっており、全体平均の倍以上高くなっている。タジキスタンにおいて2021年では14歳以下の人口が全体の3分の1以上を占めており¹⁸、若者の雇用促進への取組は大きな課題である。

¹⁷ WB, “DataBank World Development Indicators” を基に算出, <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>, (2023年1月5日閲覧)

¹⁸ 同上(2023年1月4日閲覧)



出典: The world bank dataを基に評価チーム作成¹⁹

図2-8 全体の失業率と若者の失業率の推移

(3) 事業環境

ビジネスのしやすさを示す世界銀行(WB)のDoing Business Index2020年版では、タジキスタンは190か国中106位となっており、前年度(2019年版)から順位は上がっているものの独立国家共同体(CIS)諸国のなかでは最低位であり、事業環境の改善が一層必要である。

表2-2 CIS諸国のDoing Business「ビジネスのしやすさ」ランキング

国名	2018年版	2019年版	2020年版	2020年版の 前年差
アゼルバイジャン	57	25	34	△9
カザフスタン	36	28	25	3
ロシア	35	31	28	3
ベラルーシ	38	37	49	△12
アルメニア	47	41	47	△6
モルドバ	44	47	48	△1
キルギス	77	70	80	△10
ウズベキスタン	74	76	69	7
タジキスタン	123	126	106	20

出典: WB “Doing Business”(2018-2020年版)を基に評価チーム作成²⁰

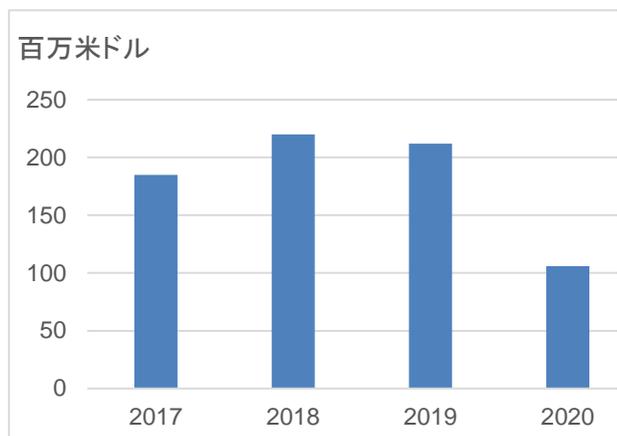
2-3-6 直接投資(FDI)

タジキスタンへのFDIの推移は図2-9のとおりで、2017年から2019年にかけては直接投資が継続してきたが、2020年には新型コロナウイルス感染症の影響により投資額が

¹⁹ WB, “DataBank World Development Indicators”, <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2022年12月15日閲覧)

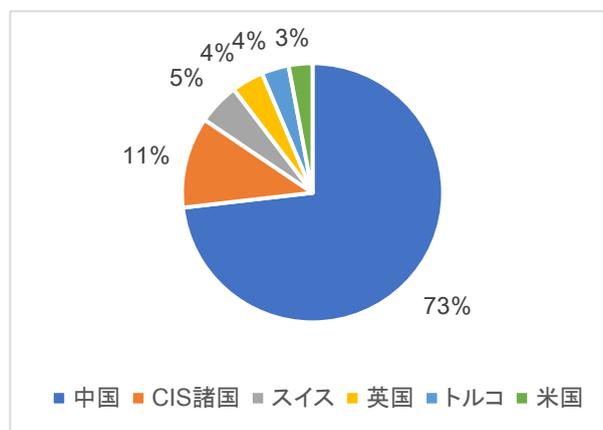
²⁰ WB (2020), “Doing Business 2020”, (p 4)、WB (2019), “Doing Business 2019”, (p 5)、WB (2018), “Doing Business 2018”, (p 4)

急激に減少している。個別で見ると、2017年～2020年の合計では、中国が73%を占め、以下ロシアを含むCIS諸国、スイス、英国、トルコ、米国の順となっている。



出典: The World Bank Indicatorsを基に評価チーム作成²¹

図2-9 タジキスタンへの直接投資総額の推移



出典: National bank of Tajikistanを基に評価チーム作成²²

図2-10 タジキスタンへの国別直接投資 (2017～2020年)

2-4 社会状況

2-4-1 エネルギー

タジキスタンは山岳地帯の豊富な雪解け水と流域一帯への降雨を利用した世界有数の水力発電ポテンシャルを有している。保有する水資源のうち、技術的・経済的に利用可能な水力エネルギー量を指す包蔵水力は、世界で8番目の年間527TWh(5,270億kWh)²³となっている。水力発電は一次エネルギー供給量全体366万トン(石油換算:toe)の39.1%(2020年)を占め、石油(29.4%)、石炭(26.3%)、天然ガス(5.3%)²⁴と続いている。

発電電力量については2010年からの10年間で22.3%増加し、20.1TWh(201億kWh)となり、内訳は、水力(90.1%)、石炭(8.2%)、天然ガス(1.6%)²⁵となっている。

冬季に暖房で増加する電力需要に対しては、2014年と2016年に石炭火力熱電併給所(400MW)²⁶を設置し、地域への熱供給を行っている。

²¹ WB, "DataBank World Development Indicators", <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#>, (2023年1月4日閲覧)

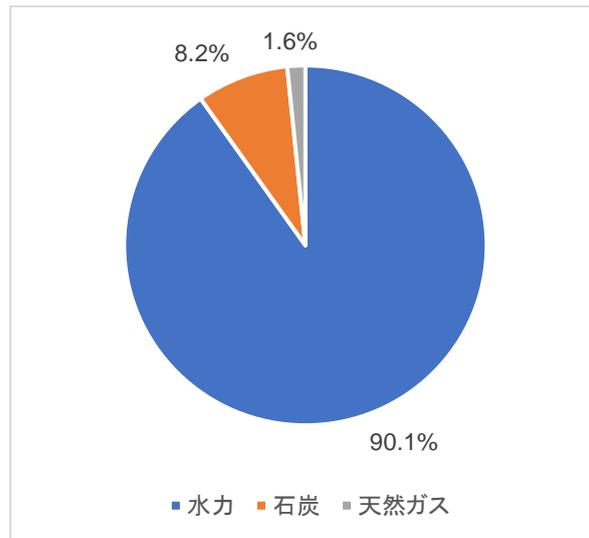
²² National bank of Tajikistan, "Direct foreign investments in the Republic of Tajikistan by countries (Yearly)", <https://www.nbt.tj/en/statistics/tavozuni-pardokhti-ji/sarmoyaguzori-oi-mustakimi-khorii/sarmoyaguzorihoi-mustakimi-khoriji-ba-ji-az-r-kishvarho.php>, (2022年12月26日閲覧)

²³ IEA (2022), "Tajikistan 2022-Energy Sector Review", (p. 11), <https://iea.blob.core.windows.net/assets/ab8f5f01-4b54-4636-b2e8-7818e2ed55a8/Tajikistan2022.pdf>

²⁴ 同上、(p. 19)

²⁵ 同上、(p. 34)

²⁶ JICA(2017)、「タジキスタン共和国ドゥシャンベ変電所整備計画準備調査報告書」、(p. 2-33)、https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12287611_01.pdf



出典: IEA, “Tajikistan 2022 Energy Sector Review”を基に評価チーム作成

図2-11 発電電力量の内訳

2-4-2 運輸

(1) 道路

内陸国であるタジキスタンの輸送手段は、主に道路、鉄道、空路に限定される。国土の9割が山岳地帯であるため、道路輸送はタジキスタンの国外や国内をつなぐ重要な手段の一つである。タジキスタンの国際道路、国道、地方道路の割合を以下に示す。

表 2-3 運輸省管轄道路

道路名	距離 (Km)	割合 (%)
国際道路	3,348	23.3
国道	2,127	14.8
地方道路	8,864	61.9
合計	14,339	100

出典: ADB「ADB Tajikistan Transport Sector Assessment December 2021²⁷」を基に評価チーム作成

全道路の7割(国際道路の89%、国道の77%、地方道の65%)が舗装されており、国際道路や国道の5割がアスファルト舗装となっている²⁸。道路に加えて、関連施設であるトンネル、橋りょう、カルバート(地下水路)の数は以下の通りである。

²⁷ ADB (2021), “ADB Tajikistan Transport Sector Assessment December 2021”, (p. 14 3.2 Road Subsector Table 8: Road Network by Category and Surface Type), <https://www.adb.org/documents/tajikistan-transport-sector-assessment>

²⁸ 同上, (p.14, 3.2 Road Subsector, 38.)

表 2-4 タジキスタンの道路関連施設

道路名	トンネル(数)	橋りょう(数)	カルバート(数)
国際道路	5	515	5,282
国道	-	333	2,900
地方道路	-	1,404	11,532
合計	5	2,252	19,714

出典：ADB「ADB Tajikistan Transport Sector Assessment December 2021²⁹⁾」を基に評価チーム作成

アジアハイウェイ(AH)はアジア全土をつなぐ幹線路のプロジェクトであるが、ルートAH7(ロシアからパキスタン)、ルートAH65(中国からウズベキスタン)、及びルートAH66(中国からタジキスタン)³⁰⁾がタジキスタンを通っている。

旅客輸送は2000年から2018年の間に年8%の割合で増加している。国内の旅客輸送の99%は道路輸送³¹⁾であるのに対し、国際旅客輸送では空路が43%、鉄道29%、道路が28%³²⁾となっている。貨物輸送は2014年～2018年に年5%の割合で増加しているが、道路輸送が40%増加したのに対し、鉄道輸送は21%³³⁾減少している。

既存の道路のほとんどは旧ソビエト連邦(旧ソ連)時代に整備されたものであり、運輸省のデータによると、国際道路については43%が劣悪であるのに対し、国道は59%、地方道路は66%が劣悪な状態³⁴⁾であるといわれている。運輸省は国際道路と国道の維持管理の責任を負い、地方道路は地方政府が維持管理を行う。運輸省が管轄する道路は道路維持管理局(6維持管理局、64維持管理事務所)が定期的な維持管理を行っているが、地方政府が管理すべき地方道路の維持管理は慢性的な予算不足に直面している。国際道路については、アジア開発銀行(ADB)やJICAなどドナーの資金で維持管理や改修が行われており、道路セクターの予算は2015と2019年を比較すると全体で若干増加している(2015年160.2百万米ドル、2019年183.8百万米ドル)³⁵⁾ものの、ドナーの資金に依存している状態は変わっていない。

運輸省の道路セクターへの予算配分額は増加しているが、予算全体に占める維持管理の予算割合は2015年の32%から2019年の15%と減少³⁶⁾している。ADBの運輸セクターアセスメント報告書では、インフレに道路維持管理予算が対応できていないこと、加えて道路交通量は年々増加していることから、持続可能な道路ネットワークに影響を与えるとしている。

²⁹⁾ ADB (2021), “ADB Tajikistan Transport Sector Assessment December 2021”, (p.18 3.2 Road Subsector Table 10), <https://www.adb.org/documents/tajikistan-transport-sector-assessment>

³⁰⁾ 国土交通省, 「アジアハイウェイ路線」, https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk3_000077.html, (2023年1月5日閲覧)

³¹⁾ ADB (2021), “ADB Tajikistan Transport Sector Assessment December 2021”, (p.11 Passenger Transport 27.), <https://www.adb.org/documents/tajikistan-transport-sector-assessment>

³²⁾ 同上, (p.11 3.1 Transport Sector Context 28.)

³³⁾ 同上, (p.11 3.1 Transport Sector Context 29.)

³⁴⁾ 同上, (p.18 3.2 Road Subsector 41. Table 11)

³⁵⁾ 同上, (p.20 3.2 Road Subsector Table 14)

³⁶⁾ 同上, (p.21 3.2 Road Subsector 51.)

(2) 航空輸送

タジキスタンの航空輸送は、その地理的条件から自動車・鉄道輸送に比べて国際輸送、長距離輸送において優位性の高い輸送手段であるため、社会経済活動を支える重要な役割を担うものである。

タジキスタンには、国際定期便の運航を行っているドゥシャンベ国際空港、フジャンド国際空港、クリャブ国際空港、ボフタル(旧クルガンチュベ)国際空港の4空港がある。それ以外には、パミール地方の小都市に存在する飛行場があり、ドゥシャンベ空港などとの間で小型機又はヘリコプターで不定期に旅客貨物が輸送されている。

4つの国際空港の2019年の旅客数は2,245,200人で2018年と比較して12%増であった。ドゥシャンベ国際空港は総旅客数の63.3%(1,422,000人)が利用しており、北部のフジャンド国際空港は29.6%(664,900人)、クリャブ国際空港は4.6%(102,200人)、ボフタル国際空港は2.5%(56,100人)の旅客が利用している。³⁷

4つの国際空港は、それぞれの空港公社が管理運営している。その他の地方空港は、地方自治体が管理し、タジクエアナビケーション(TAN)が飛行情報業務を実施しており、全部で12空港(飛行場を含む)ある。航空ネットワークについては、国際線ではドゥシャンベはモスクワ、ノボシビルスクなどロシアの各地、アルマトイ(カザフスタン)、イスタンブール(トルコ)、ドバイ(アラブ首長国連邦)、タシケント(ウズベキスタン)などと結ばれているが、国内線はドゥシャンベとフジャンドを結ぶ路線のみ運航されている。

航空交通量は、各空港を発着する航空機とタジキスタン上空を通過する航空機を合わせても年間50,000機程度であり、そのうちの半分以上は上空通過機となっている。空港別では、ドゥシャンベ空港が突出して多く、全空港の3分の2程度となっている。ドゥシャンベ空港でも2018年時点の空港利用機数は一日当たり35機(発着各1機)³⁸であり、一部の時間帯以外は閑散とした状況にある。

欧州復興開発銀行(EBRD)、世界銀行(WB)、フランス政府、JICAなどにより主要空港の航空インフラ整備(滑走路、管制塔、旅客ターミナル、貨物ターミナル)が行われているが、航空管制分野に関しては改善が進んでいない。2008年国際民間航空機関(ICAO)による民間航空システムの安全監査が行われた際に、旧ソ連時代の古い規則・ガイドラインや運営マニュアルが用いられており、国際航空航法基準に十分適合していない点が指摘された。安全性の高い航空管制のための体制構築・能力強化が差し迫った課題であり、ICAO基準に準拠した航空管制官訓練のプログラムを実施するよう勧告がなされた³⁹。このICAOの勧告に応じて、同国運輸省は2008年からICAO基準に準拠した航空規則の整備を開始し、新しい標準航空管制運用手順について航空管制官の再研修が必要となった。またタジキスタン全土の航空管制業務を行っているTANは、ICAOの勧告に従って、国内研修や海外研修の実施、研修センターの改築などの取組を進めた。

³⁷ ADB (2021), "ADB Tajikistan Transport Sector Assessment December 2021", (p. 38 3.4 Aviation Subsector 105. Figure 9), <https://www.adb.org/documents/tajikistan-transport-sector-assessment>

³⁸ JICA (2019), 「タジキスタン国性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト詳細計画策定調査報告書」, (p. 2-5), <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000041784.pdf>

³⁹ 同上, (p. 1-1)

他方、ICAO では、航空機の運航において、衛星技術を活用したより効率的かつ安全性の高い性能準拠型航法(PBN)の導入を世界的に進めており、各国が統一された基準により運航できることを目指している。しかしながら、タジキスタンは、資金不足のために最新技術の導入が遅れ、旧ソ連諸国の中で PBN 未導入の最後の国となっており、その理由でタジキスタンの上空飛行を避ける航空会社も存在するなど、航空輸送強化のボトルネックとなっている。⁴⁰

2-4-3 保健・医療

タジキスタンは、近隣中央アジア諸国と比較して、妊産婦死亡率が44／10万出生とキルギスやトルクメニスタンに次いで高く、5才未満児死亡率は47.7／1,000出生、乳児死亡率は40.9／1,000出生、新生児死亡率は21.9／1,000出生であり、同地域でトルクメニスタン(5歳未満児55.2／1,000出生、乳児死亡率46.6／1,000出生、新生児死亡率22.2／1,000出生)に次いで高い数値を示している⁴¹。

タジキスタン国内を地域別にみると、ハترون州における母子保健指標が低い。

表2-5 タジキスタン国内の地域別母子保健指標

母子保健指標/地域名	ハترون州	ドウシヤンベ市	ゴルノ・バダフシヤン自治州	ソグド州	共和国直轄地
新生児死亡率/出生1,000 ⁴²	18	7	12	13	15
乳児死亡率/出生1,000 ⁴³	33	9	26	26	25
5歳未満児死亡率/出生1,000 ⁴⁴	40	11	30	33	30
医療従事者による妊婦健診受診割合(%) ⁴⁵	86.7	94.3	94.3	97.8	91.7
医療従事者による出産前ケアを受けていない割合/5年以内経産婦100人(%) ⁴⁶	12.0	5.7	5.7	2.0	8.3
医療従事者のもとで出産した割合(%) ⁴⁷	91.9	98.3	98.0	99.5	92.7
5年以内経産婦のうち妊娠中・出産時における危険兆候の知識を有する割合(%) ⁴⁸	64.4	79.6	72.9	82.1	69.3

出典: Tajikistan Demographic and Health Survey 2017を基に評価チーム作成

⁴⁰ 「タジキスタン国性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト詳細計画策定調査報告書及び性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト」業務主任インタビュー

⁴¹ WHO (2015), “World Health Statistics 2015”, (p.51, 1. Life expectancy and mortality, Table 1), <https://apps.who.int/iris/handle/10665/170250>

⁴² USAID (2017), “Tajikistan Demographic and Health Survey 2017”, (p. 114 Table 9.3), <https://dhsprogram.com/pubs/pdf/FR341/FR341.pdf>

⁴³ 同上, (p. 114 Table 9.3)

⁴⁴ 同上, (p. 109 Figure 9.2)

⁴⁵ 同上, (p. 125 Table 10.1)

⁴⁶ 同上, (p. 125 Table 10.1)

⁴⁷ 同上, (p. 129 Table 10.5)

⁴⁸ USAID (2017), “Tajikistan Demographic and Health Survey 2017”, (p. 136 Table 10.13), <https://dhsprogram.com/pubs/pdf/FR341/FR341.pdf>

2016年に策定されたNDS2030は、持続可能な経済発展による国民の生活水準向上を目指し、保健セクターにおいては①保健システム改革、②医療サービスのアクセス、質、効率性の向上、③ヘルスケア資源の開発、④健康的な生活習慣モデルの導入、の4つの優先的取組を掲げている。これらの保健セクターの取組を支援するため、多くの援助機関が活動しており、開発調整評議会(DCC)を通じてドナー協調の枠組みを機能させている。タジキスタン政府はプログラムアプローチにのっとり、EUの支援で実施中の保健システム強化を補完する形となっている。EUの支援では、WHOが国の制度や枠組み改革を支援し、その実現をUNICEFやGIZなどで推進する役割分担としている⁴⁹。WHOは、“Building Block of Health System”⁵⁰と呼ばれる6つの保健システムのビルディングブロック(サービスの提供、医療従事者、医療情報システム、医薬品へのアクセス、資金調達、リーダーシップとガバナンス)を改善し、それらの相互作用を管理することで、より公平で持続的な改善を実現し、保健システム強化を図ろうとしている。一方、JICAはタジキスタン政府の要請に基づいて、プロジェクトベースで支援を行っており、技術協力プロジェクトではリファラル体制の導入を視野にいれた母子保健のプロジェクトをハترون州の中核病院で実施し、無償資金協力案件ではドゥシャンベの有力な総合病院や、複数の地方病院へ機材を供与している。

2-4-4 教育

教育構造は、就学前教育から高等教育、継続教育、専門教育まで、さまざまなレベルで構成されており、就学前教育は、教育部門の優先分野の1つである。

2021年から2030年までの教育開発のための国家戦略は、教育における国の中核的な政策である。その長期的な目標は、包括的で平等な機会を提供し、能力の開発、知的発達、雇用、および人口の一般的な幸福の改善に貢献する効果的な教育システムを構築することにある。同戦略では、国内の教育サービスの質を改善する必要があることを認識し、教育へのアクセスが、就学前教育機関の不足、学校インフラの質の低さなどの理由により依然として困難であることを強調している。

教育分野の改善のためには、出席率の低さ、農村部の学校における衛生設備と水供給システムの改善、教育へのアクセスに関するジェンダーの不平等を改善する必要がある⁵¹。

2-4-5 給水・衛生

都市水道の事業者である上下水道公社(VK)は一部を除き住宅サービス公社(KMK)の傘下(ドゥシャンベとフジャンドは地方自治体傘下、ヌレクとログーンはエネルギー省傘下)であり、村落給水を管轄する地方給水公社もKMKの傘下となった。

⁴⁹ JICAタジキスタン事務所インタビュー

⁵⁰ WHO (2010), “Monitoring the Building Blocks of Health Systems” (p vii Figure 1. The WHO Health Systems Framework), <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/258734/9789241564052-eng.pdf>

⁵¹ Global Partnership for Education, “Tajikistan”, <https://www.globalpartnership.org/where-we-work/tajikistan>, (2023年1月4日閲覧)

KMKは全国35のVKを管轄しており、各VKから料金収入の8%を上納金として徴収している。ドゥシャンベVKは世界銀行から、フジャンドVKはEBRDからの金融支援を受けており、特にフジャンドVKは市内の水道メーター設置率100%（全顧客数の98%）でタジキスタンのVKで最も給水事業運営能力が高いといわれている。ドゥシャンベVKは2014年時点で個別顧客の半数に水道メーターの設置を進めているが、老朽化した水道施設のため高い漏水率が課題であるとされている。

タジキスタンで人口が最も多いハトロン州には15社のVKがあるが、15社全体の給水率は61%に留まっている。その理由としては、VKが人口の多い中心地以外の周辺集落へのサービスも提供していること、集落での給水設備の整備が不十分となっていることが挙げられる。JICAが無償資金協力や技術協力プロジェクトの対象としたハマドニVKやピアンジVKも同様の課題を抱えていた。ポフタール、ハマドニ、ピアンジのVKでは24時間給水が行われているが、15社の平均給水時間は13.5時間であり、電気代節約などの理由から時間給水が行われている。水道メーターの設置率は全体で2.8%と低く、また多くのVKで水生産量を図るバルクメーターも設置されていないことから、無収水率も推測で計算されている。

KMKは住宅・公共サービス開発プログラムで2014年～2018年までに必要な投資計画を策定した。その投資内訳として上水道21%、村落給水43%、下水道16%、その他20%と上下水道の割合が8割を占めているが、投資額の大半をドナー資金に依存しており（85.5%、有償と無償）、ドナー資金がなければプログラムが成り立たない状況であることが指摘されている。

ハトロン州はアフガニスタンと国境を接するため、民生の安定が重要であるとの観点から、日本はハマドニ県とピアンジ県の2県を対象に無償資金協力と技術協力により給水セクターの支援を行ってきた。これらの結果、ハマドニ・ピアンジ県の対象地域での給水サービスは大幅に向上している。タジキスタンの給水セクターには、日本に加えて上述のWB、EBRDなどが大都市を対象に協力を実施しており、EBRDはKMKの組織改革も進めている。

2-5 タジキスタンの開発政策

2-5-1 タジキスタン国家開発戦略(NDS2030)と国際的な開発目標

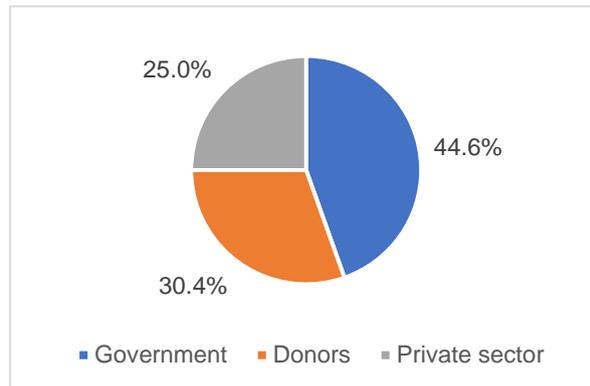
(1) NDS2030⁵²

NDS2030は、5年毎に3つの中期開発プログラム(MtDP)に分割される。第1フェーズ(2016～2020年)は新たな経済成長モデルへの移行、制度的支援システムの開発、民間セクター開発のためのビジネス環境の改善、人的資本の生産性の向上が重点戦略とされている。特に経済面では、輸入代替工業化と輸出の促進、経済・インフラ分野での投資促進に資する仕組みの整備により、出稼ぎ労働者の海外送金に依存する経済構造か

⁵² MEDT, “National Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period up to 2030”, <https://medt.tj/en/strategy-and-programmes/nds2030>. (2023年1月11日閲覧)

らの脱却と雇用拡大を図ることを重視している。第2フェーズ(2021～2025年)では、投資の急成長を目標としている。第3フェーズ(2026～2030年)では、工業化による成長戦略から、生産の多様化及びイノベーションによる成長戦略への移行を目指すとしている。

図2-12は中期開発戦略(2021-2025)の予算内訳を示しており、半分以上がタジキスタン政府以外からの資金となっている。



出典：MEDT(2021) Financing Mid-term Development Program of the Republic of Tajikistan for 2021-2025 を基に評価チーム作成⁵³

図 2-12 2021-2025 年 MEDT 予算の内訳

ア NDS2030のモニタリング

NDSの実施状況をモニタリングするため、タジキスタン政府は「国家開発評議会(NDC)」を2007年12月に設立した⁵⁴。NDCは大統領が議長、経済開発・貿易省(MEDT)が事務局を務めている。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に関する自発的国家レビュー(VNR、後述)においても、国のニーズや状況に即したSDGsのターゲットや指標に合意する際、利害関係者の幅広い参加が可能なプラットフォームとして、NDCを活用することとしている。NDCの事務局は多様な役割があり、ワーキンググループを使ってセクター別のプログラムを実施し、そのモニタリングや助言を行ったり、各省のモニタリング結果を吸い上げて、取りまとめと評価を行ったりしている。NDCは年1回開催され、モニタリング結果を発表し、レビューを行う。5年毎の3つのMtDP(2016～2020、2021～2025、2026～2030)終了ごとに評価が実施される。

(2) MDGsの結果と持続可能な開発目標

ア MDGs

MDGsは2001年～2015年までに各国と世界的に達成すべき国際的な開発目標として、8つの目標に対し、達成すべき指標が明示された。

⁵³ MEDT(2021), MTDP 2021-2025 Financing, "Financing Mid-term Development Program of the Republic of Tajikistan for 2021-2025", https://www.unescap.org/sites/default/d8files/event-documents/Tajikistan_Financing%20mid-term%20development%20programme2021-2025.pdf

⁵⁴ JICA Topics & Events, <https://www.jica.go.jp/tajikistan/english/office/topics/190214.html>

表2-6 MDGs目標とタジキスタンの達成度

MDGs目標	タジキスタンの達成度
目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅	極度の貧困が2000年の83%から31% (2015年) まで減少した。
目標2: 初等教育の完全普及の達成	初等教育がほぼ完全普及に達した。(2005年80%から2015年99%)
目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上	ジェンダーに関する政策を導入している。
目標4: 乳幼児死亡率の削減	5歳児以下の乳幼児の1000人当たりの死亡率は2010年20.9%で2015年20.6%と微減した。
目標5: 妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率は(10万人当たり)は2000年44.6%から2015年28.4%と減少傾向であるがそのスピードは遅い。
目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	マラリアの罹患率は2006年の16.8%(10万人中)から2014年には0%に達した。
目標7: 環境の持続可能性確保	環境に関する目標は達成した。 安全な水へのアクセスは2000年57%から2012年76%に増加した。
目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	携帯電話の契約者数は大幅に増加した。インターネットの利用者も増加したが他国と比較すると低い水準である。

出典: UNDP (2017) "Voluntary National Review"を基に評価チーム作成

イ SDGs

MDGs目標を継承し、より包括的で持続可能な開発のための国際目標であるSDGsは、2015年に承認された持続可能な開発のためのアジェンダ2030⁵⁵の中心となる17のゴールと169のターゲットから成る。タジキスタンは2017年7月に「国連ハイレベル政治フォーラム2017」において、「Improving Living Standards through mainstreaming of SDGs into the National Development Policy in Tajikistan」と題する「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に関するVNRを提出した。VNRでは、ステークホルダーによる議論を経てNDS2030と中期開発計画2016-2020(MTDP 2020)にSDGsを組み込んでいる。この結果、NDS2030ではSDGsの169のターゲットのうち76がカバーされている。

2-6 対タジキスタンODAの動向

2-6-1 二国間支援の動向

タジキスタンにおける主要二国間ドナーの支援の特徴について示す。米国、日本、ドイツ、スイスが主要なドナーである。

⁵⁵ UN, "Transforming our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development", <https://sdgs.un.org/2030agenda>, (2023年1月5日閲覧)

(1) 米国

米国国際開発庁(USAID)は、米国の二国間援助の実施において中心的な役割を担っている⁵⁶。USAIDは、タジキスタンが旧ソ連から独立した直後の1992年から援助を開始しており、現在は、農業生産と収益性を改善し、貿易と投資環境の改善のための国の構造改革を支援することにより、食料安全保障を向上させることに重点を置いている。また、地方統治の強化、国家教育・保健戦略の支援、HIVと結核の予防と治療にも取り組んでいる。⁵⁷

(2) ドイツ

ドイツ政府の援助機関として、復興金融公庫(KfW)は有償・無償資金協力を担当し、国際協力公社(GIZ)は、技術協力を担当している。⁵⁸

KfWによるタジキスタン支援の優先分野は、「健康、社会保護、人口政策、持続可能な都市開発(モビリティ、循環型経済、廃棄物管理)」となっている。2002年以降、結核対策国家プログラムを支援している。2010年以降、母子医療および救急医療に関する国家プログラムの実施を支援している。母子保健プログラムでは、多くの地域・地区病院が再開発され、国立周産期医療センターの近代化も計画されている⁵⁹。

GIZの協力の優先分野は、「経済開発と雇用、環境と気候変動、健康」となっている。オーガニックコットンの生産と輸出のためのバリューチェーンの拡大を推進したり、継続的な職業教育・訓練を通じて、人々の資格取得や収入・雇用状況の改善を支援したりしている。さらに、気候変動に適応するための農業生産支援も行っている。また、医療システムの安定化、特に母子保健の分野にも重点を置いており、タジキスタン保健社会保護省およびEUと協力し、研修、データベース開発を通じて、プライマリーヘルスケアの改善を支援している⁶⁰。

2-6-2 多国間支援の動向

タジキスタンにおける主要国際機関の支援の特徴について示す。ADB、国際開発協力(IDA)、国際通貨基金(IMF)が主要な支援機関である。

(1) ADB

ADBは1998年以来タジキスタンとパートナーシップを組んでおり、現在では同国最大のドナーとなっている。2021-2025年のADBカントリー・パートナーシップ戦略の下、タジキスタンにおけるADBの活動は、資源配分の効率性を高め市場経済への移行促進のための構造改革支援、人的資本開発による労働生産性の向上、コミュニティ体型の投資

⁵⁶ 外務省(2021)『2021年版開発協力参考資料集』(p. 170、15 米国)

⁵⁷ USAID, "Tajikistan", <https://www.usaid.gov/tajikistan>, (2023年1月5日閲覧)

⁵⁸ 外務省(2021)『2021年版開発協力参考資料集』(p.143、5 ドイツ)

⁵⁹ KfW, "Tajikistan", <https://www.kfw-entwicklungsbank.de/International-financing/KfW-Development-Bank/Local-presence/Asia/Tajikistan/>, (2023年1月4日閲覧)

⁶⁰ GIZ, "Tajikistan", <https://www.giz.de/en/worldwide/382.html> (2023年1月4日閲覧)

を通じた生計向上の3つを戦略的優先事項として掲げている⁶¹。現在までに、ADBはタジキスタンに146件の公共セクター有償資金協力、無償資金協力、技術協力、総額22億米ドルの融資を実施している⁶²。

(2) 国際開発協会 (IDA)

WBの最貧困層向け基金であるIDAは市場の条件で借入れを行うことが全く、あるいはほとんどできない低所得国に対して、超長期・低利子で融資及び贈与を行い、保健・教育、インフラ・農業、経済・制度開発のための支援を行っている。タジキスタンは1993年に世界銀行の、1994年にIDAの融資適格国になった。WBはタジキスタンの貧困削減と人々の生活向上を支援するため、これまでに20億米ドル以上を投資している⁶³。

(3) IMF

IMFは、タジキスタンにおける新型コロナウイルス感染症の流行に起因する緊急の国際収支および財政資金需要に対応し、深刻な経済的・人的混乱を防ぐとともに、新型コロナウイルス感染症関連の不可欠な保健・社会支援のため、2020年5月にRapid Credit Facilityを通じ1億8,950万米ドルを融資している⁶⁴。

2-7 日本の対タジキスタンODAの動向

2-7-1 日本の対タジキスタンODA政策⁶⁵

タジキスタンは、内戦終結後の和平プロセスが完了し民主化が開始された2000年以降、市場経済化に向けた構造改革を推進していたが、日本政府は、2009年4月に、「対タジキスタン国別援助計画」を策定し、

- ・ 農村開発・産業振興（農産物品質向上支援・営農指導体制の整備を通じた農民支援・流通及び農村産業支援）
 - ・ 運輸・交通（道路整備・道路維持管理）
 - ・ 国境管理（国境管理機能の強化）
 - ・ 基礎的社会サービスの整備（人間の安全保障・保健医療・飲料水供給・災害対策他）
- の4つを重点分野として定めた。

その後、2012年12月に「対タジキスタン共和国 国別援助方針」を策定し、地方開発、

⁶¹ ADB (2021), “Tajikistan: Country Partnership Strategy (2021–2025)”, (p. 1 I. Country Partnership Strategy Snapshot), <https://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/762766/taj-cps-2021-2025.pdf>

⁶² Asia Plus, “ADB will help Tajikistan’s economy grow in quality”, <https://asiaplustj.info/en/news/tajikistan/economic/20210920/adb-will-help-tajikistans-economy-grow-in-quality>, (2022年1月11日閲覧)

⁶³ WB, Tajikistan, “International Development Association”, <https://ida.worldbank.org/en/country/tajikistan>, (2023年1月5日閲覧)

⁶⁴ IMF (2020), “Country Report No. 20/151 - Republic of Tajikistan” (p. 2, PR20/207), <https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2020/05/07/Republic-of-Tajikistan-Request-for-Disbursement-under-the-Rapid-Credit-Facility-Press-49397>

⁶⁵ 外務省(2009)「対タジキスタン国別援助計画」、外務省(2012)「対タジキスタン共和国 国別援助方針」、外務省(2018)「対タジキスタン共和国 国別開発協力方針」

経済インフラ整備を重点分野とした。地方開発では、給水施設や母子保健を中心とした保健医療体制の整備・農村開発・産業振興に寄与する支援を開発課題に据えた。また、経済インフラ整備では、老朽化した道路改修とその維持管理体制の整備を中心とした運輸インフラの整備、不安定な電力供給の改善を目的とした電力分野の支援を重点分野とした。他に、留意事項として、貧困度が高く、アフガニスタンと国境を接するハトロン州を重点対象地域とし、下記についても取組を進めることとした。

- ・ 経済・社会インフラの整備
- ・ アフガニスタンの安定化への貢献も視野に入れた国境管理強化
- ・ 内戦からの復興促進のための人材育成

更に、2018年9月に「対タジキスタン共和国 国別開発協力方針」では以下を重点分野として取り組むこととした。

表2-7 対タジキスタン共和国 国別開発協力方針 重点分野

重点分野	取組内容
経済・産業開発基盤の整備	国内主要道路及び空港の整備・不安定な電力供給改善のための電力分野の支援・雇用拡大のため、国内経済発展の基盤となる中小ビジネス振興及び主要産業である農業の市場志向型への転換への支援
基礎的社会サービスの向上	給水施設や栄養を含む母子保健を中心とした保健医療体制の整備を支援
安定化促進	国境管理強化・国境地域住民の生活向上を通じた地域安定化・行政機関の能力強化などを支援

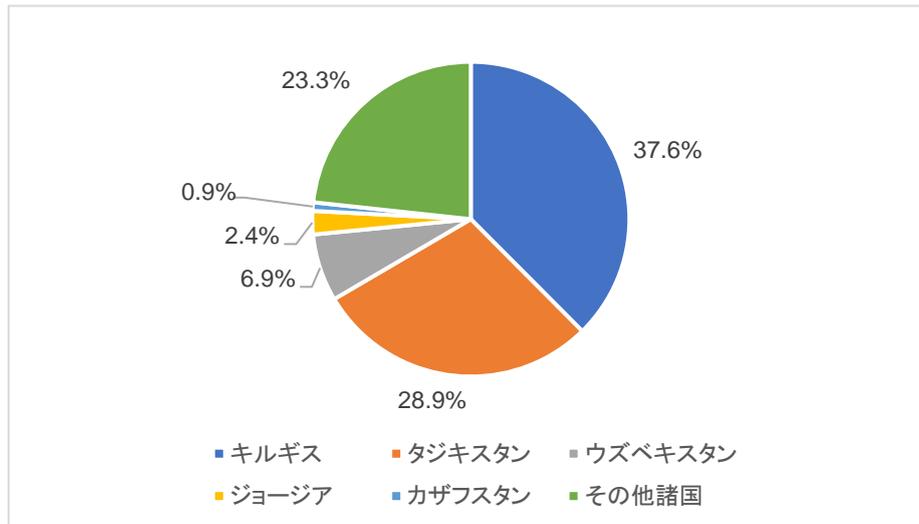
出典:「対タジキスタン共和国 国別開発協力方針」(2018年9月)⁶⁶

2-7-2 日本の対タジキスタンODAの実績

(1) 国際機関連携無償

タジキスタンへの日本の無償資金協力の中で国際機関連携無償があるが、タジキスタンは日本による中央アジア・コーカサス諸国への国際機関連携拠出金の約3割を占めており、キルギスに次いで2番目の規模となっている。

⁶⁶ 外務省(2018)「対タジキスタン共和国 国別開発協力方針」3. 重点分野(中目標)



出典：外務省「国別開発協力実績」(2022年5月26日更新)を基に評価チーム作成

**図2-13 中央アジア・コーカサス諸国の国際機関連携無償資金額の割合
(2009～2020)**

(2) 技術協力プロジェクト

評価対象期間に実施された技術協力プロジェクトの分野別内訳は以下となる。

表2-8 技術協力プロジェクトの分野別内訳

分野	件数	金額(億円)
運輸・物流	4	14.71
保健	1	5.40
給水	1	4.10
経済・産業開発	1	3.11
合計	7	27.32

出典：E/N、R/D締結日を基に評価チーム作成

2-8 中央アジアにおけるタジキスタン

2-8-1 タジキスタンと隣国との関係

タジキスタンは、中央アジアの山岳内陸国である。南はアフガニスタン、西はウズベキスタン、北はキルギス、東は中国と国境を接している。本文に記載のない近隣諸国との関係を以下に示す。

(1) ウズベキスタンとの関係

タジキスタンはウズベキスタンと西北部で国境を接し、2018年にタジキスタン及びウズベキスタンの協力は新たなレベルで開始され、二国間の貿易、経済、人道的関係を深め、政治的接触が強化された⁶⁷。

⁶⁷ Embassy of the Republic of Tajikistan in the Republic of Uzbekistan, “Relations of the Republic of Tajikistan with the Republic of Uzbekistan”, (2021年9月6日更新),

また、2009年にはウズベキスタンからの電力融通停止などもあったが⁶⁸、2022年には二国間で両国の地域協カロードマップ、産業、文化及び芸術、環境保護取組、マネーロンダリング・テロ資金提供の防止および大量兵器の拡散防止に関する外交文書が取り交わされ、友好関係が再び構築された⁶⁹。

(2) キルギスとの関係

2021年、2022年に国境付近で起きている衝突⁷⁰に対しては、タジキスタン・キルギス両国の国境警備隊が合同で対策を講じており、両警備隊主導のタジキスタン・キルギス国境における政府間国境策定委員会の定例会が実施されることになっている⁷¹。

キルギス南部、特にバトケン州は、ウズベキスタン及びタジキスタンとの国境線が複雑に入り組んでいることに加え、両国の飛び地が存在すること、イスラム過激派組織の活動が活発なフェルガナ盆地に隣接していること、さらには山岳地帯のため国境警備も困難なことなどから、イスラム過激派組織の越境ルート、麻薬密輸グループの麻薬運搬ルートとして頻繁に利用されている模様である⁷²。

他方、タジキスタンとキルギスの経済関係は、長期にわたり友好的な関係を築いており⁷³、両国の経済的補完性、国有資源の類似性を考慮し、協力を進めている。両国は豊富な水資源とエネルギー資源を有する。また、「クリーン・スマート・パワー」をコンセプトにした中央アジア・南アジア電力市場イニシアティブプロジェクトを実施しており、タジキスタン及びキルギス国内で水力発電し、パキスタンまで送電する計画となっている。これにより、タジキスタンとキルギスは、余剰電力を輸出できるようになり、売電による外貨収入の増加が見込まれる。⁷⁴

<https://mfa.tj/ru/tashkent/view/145/otnosheniya-tadzhikistana-s-uzbekistanom>, (2023年1月5日閲覧)

⁶⁸ JICA(2017)「タジキスタン共和国ドゥシャンベ変電所整備計画準備調査報告書」(p.1 要約),

https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12287611_01.pdf

⁶⁹ President of the Republic of Tajikistan, “Signing ceremony of new documents on cooperation between Tajikistan and Uzbekistan”, (2022年2月6日更新), <http://www.president.tj/ru/node/28444>, (2023年1月5日閲覧)

⁷⁰ Asia-Plus, “Tajik-Kyrgyz Border Conflicts: Who is really the Aggressor?”, (2022年11月29日更新), <https://asiaplustj.info/en/news/tajikistan/security/20221129/tajik-kyrgyz-border-conflicts-who-is-really-the-aggressor>

⁷¹ タジキスタン国営ラジオ局 (Radio “Tajikistan”), “JOINT STATEMENT of the border troops of the State Committee of National Security of the Republic of Tajikistan and the Border Service of the State Committee of National Security of the Kyrgyz Republic”, (2022年10月21日更新), <https://radiotoj.tj/?p=21102>

⁷² 在キルギス日本大使館「キルギス」(2018年3月13日更新),

<https://www.kg.emb-japan.go.jp/files/000414757.pdf>, (2023年1月5日閲覧)

⁷³ タジキスタン外務省, “Relations of the Republic of Tajikistan with the Kyrgyz Republic”, (2021年6月27日更新), <https://mfa.tj/ru/main/view/141/otnosheniya-tadzhikistana-s-kyrgyzstanom>, (2023年1月5日閲覧)

⁷⁴ CASA1000, “CASA-1000: Increasing clean energy availability and access in Central and South Asia”, (2022年10月14日更新), <https://www.casa-1000.org/>, (2023年1月5日閲覧)

2-8-2 「中央アジア+日本」対話の枠組み

2022年12月24日に第9回の外相会合が東京で開催され、林芳正外務大臣が議長を務め中央アジア5か国の外務大臣が出席した。共同声明⁷⁵が発出され、対話の枠組みの下での様々な分野における現行の相互協力を再検討し、更なる互恵的な協力関係強化の展望を議論するとともに、地域的及び国際的課題について意見交換を行い、以下の表明を行った。(抜粋)

- (1) 外交関係樹立30周年の機会に対面で会合を実施したことに満足を表明し、第9回外相会合の開催が、日本と中央アジア諸国との関係の前向きな発展を確認する上で重要な機会となったことを歓迎し、これまでに築かれてきた友好と相互信頼に基づくパートナーシップ及び互恵的協力を更に深化させる意思を確認した。
- (2) 日本と中央アジア各国が過去30年間にわたり実施してきた経済インフラの改善、保健・医療、環境、国境管理、農業、人材育成等の分野における協力の実績を確認した。また、自由で開かれた中央アジアにおける持続可能な発展を達成するため、経済、社会及び人的交流における「人への投資」、並びに「成長の質」を重視し、新しいモデルに沿った協力を確立し発展させることを決定した。中央アジア諸国の閣僚は、人材育成奨学計画(JDS)及び専門家育成を含むといった研修過程における日本の立場を歓迎した。

2-8-3 中央アジアの安全保障とタジキスタン

「中央アジア+日本」対話における安全保障上の対処方針は、以下のとおりである。中央アジア諸国と日本は、

- (1) 従来からの不安定化リスクへの対処のため、アフガニスタンを含む地域全体の安定化に資する、越境犯罪への対処の取組、国境管理と国境を越えた協力、麻薬対策における能力強化、テロ・過激主義の予防、中央アジア域内における能力構築 支援及び域内の社会・経済インフラ整備の努力を強化する重要性につき一致。
- (2) テロ、戦争、麻薬のない、安全で、安定した、平和なアフガニスタンの発展を支持。
- (3) アフガニスタン社会の全ての要素の代表から成る包摂的な政府の樹立が不可欠であることを確認。
- (4) 世界のいかなる場所においても法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化するパートナーとしての相互協力の重要性を確認。
- (5) 国連憲章及びその他の国際法、特に、全ての国の独立、主権及び領土一体性の尊重、武力による威嚇又は武力の行使の禁止、並びに、紛争の平和的解決の原則を堅持することへの継続的なコミットメントを表明⁷⁶。

⁷⁵ 外務省「「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合 共同声明
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100439774.pdf> (2023年1月11日閲覧)

⁷⁶ 外務省「「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合 共同声明」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100439774.pdf> (2023年1月11日閲覧)

第3章 評価分析

3-1 開発の視点からの評価

3-1-1 政策の妥当性

国別援助方針2012年では、タジキスタンの社会経済発展の方向性を定めた「国家開発戦略2015」や「貧困削減戦略2010-2012」において、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を念頭においた貧困削減を目標に掲げ、より合理的且つ効率的な経済社会開発への取組に対してのサポートをすることを重点目標としている。また1997年の内戦の和平協定合意から15年後ということからも復興支援が開発目標とされており、復興のための人材育成、地雷除去などの実施を促進するとしている。

地域的にはアフガニスタンと国境を接しており、人口が最も多く、貧困度も高いことからハトロン州を重点地域とする。同州の経済・社会インフラ整備に取り組むことは裨益効果が他地域と比較しても大きいと考えられることから、効率性の面からも妥当であるといえる。さらに、「中央アジア+日本」対話の下で中央アジア地域全体との協力を進めつつ、その一環としてアフガニスタンが安定するための協力を促進することや中央アジア地域経済協力(CAREC)を主導するアジア開発銀行(ADB)など国際機関との連携による効果的・効率的な援助の実施を進めるとしている。

国別開発協力方針2018年は、タジキスタンの地政学的な重要性から同国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定に資するため、持続的で安定した経済・社会発展が可能な国づくりをサポートするとしている。具体的にはタジキスタンの「2030年までの国家開発戦略」(NDS)において、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を念頭に、将来の発展に向けた脆弱性の克服、資源の効率的な活用、経済・社会分野におけるイノベーションを目標に掲げ、より合理的かつ効果的で安定した経済社会開発への取組を進めるとしている。また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けた国際社会の取組においても不可欠であるという観点から、防災、テロ、麻薬など地域横断的な課題にも取り組むとしている。「中央アジア+日本」対話で優先協力分野とされている「農業」、「運輸・物流」、「観光」分野でも、これらの取組に資する地域協力を促進する。

国別援助方針2012年と国別開発協力方針2018年を比べると、タジキスタンの持続的な経済・社会発展が可能な国づくりのための支援という基本方針は大きく変わっていない。国別援助方針では内戦からの復興という点から、開発が遅れている地方を重点に給水や保健医療、農村・産業開発をサポートすることを開発課題としている。一方、国別開発協力方針では、タジキスタンの「国家開発戦略2015」の実施の結果、貧困率が大幅に削減したことから、持続的で安定した経済・社会発展の支援をするとしている。

国別援助方針(2012)では「環境との調和のとれたエネルギー対策」と再生可能エネルギーの活用などを意図した表現となっているが、国別開発協力方針(2018)ではエネルギー供給の安定化との表現に代わっており、環境や気候変動の要素が明確に示されていない表現となっている。

(1) 検証項目1:日本の上位政策等との整合性

開発協力大綱と対タジキスタン国別援助方針及び国別開発協力方針の重点分野は下表に示す通り整合性は高い。

表3-1 開発協力大綱と国別援助方針・国別開発協力方針との対照

	開発協力大綱	国別援助方針2012	国別開発協力方針2018
基本方針	非軍事的協力による平和と繁栄への貢献(国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に積極的に貢献)	タジキスタンの安定は中央アジア・ユーラシア地域全体の安定やアフガニスタンの自立と安定に向けた国際社会の取組において不可欠	中央アジアの安定と自立した発展を支えることで地域・国際平和と安定に寄与
	人間の安全保障の推進 自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立した発展に向けた協力	国家戦略2015やMDGs達成を念頭に貧困層の多い地方開発と経済インフラ整備を中心とした持続可能な発展に向けた同国の取組を支援	国家開発戦略2030とSDGsの達成を念頭に脆弱性の克服、資源の効率的活用、経済・社会分野でのイノベーションにより合理的かつ効果的で安定した経済社会開発への取組を支援
重点課題	ア「質の高い成長」を通じた貧困撲滅	<ul style="list-style-type: none"> 水供給の改善 保健医療体制の改善 農村開発・産業振興 運輸セクター整備 	<ul style="list-style-type: none"> 運輸物流網の整備 エネルギー供給の安定化 雇用促進のためのビジネス環境整備 水供給の改善 保健システムの強化 その他社会サービス
	イ普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> キャパシティ・ビルディング テロ・麻薬対策 復興支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国境管理・治安対策 行政官人材育成
	ウ地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 環境との調和の取れたエネルギー対策 テロ・麻薬対策 	
地域別重点方針(中央アジア地域)	域内の格差にも留意しつつ、隣接地域を含めた長期的な安定と持続可能な発展のための国づくりと地域協力を支援	<ul style="list-style-type: none"> 中央アジアが抱える、貧困、環境、防災、テロ・麻薬など地域横断的な課題に「中央アジア+日本」対話の下で日本と中央アジア地域全体との協力を促進 アフガニスタンの安定のための地域協力を促進 ADB主導の中央アジア地域経済協力等の国際機関等他ドナーとの連携による、効果的・効率的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「中央アジア+日本」対話の枠組みにおける貧困、環境、防災、テロ、麻薬等地域横断的な課題や農業、運輸・物流、観光等の優先協力分野での取組に資する地域協力を促進 ADB主導の中央アジア地域経済協力等の国際機関等他ドナーとの連携による、効果的・効率的な支援

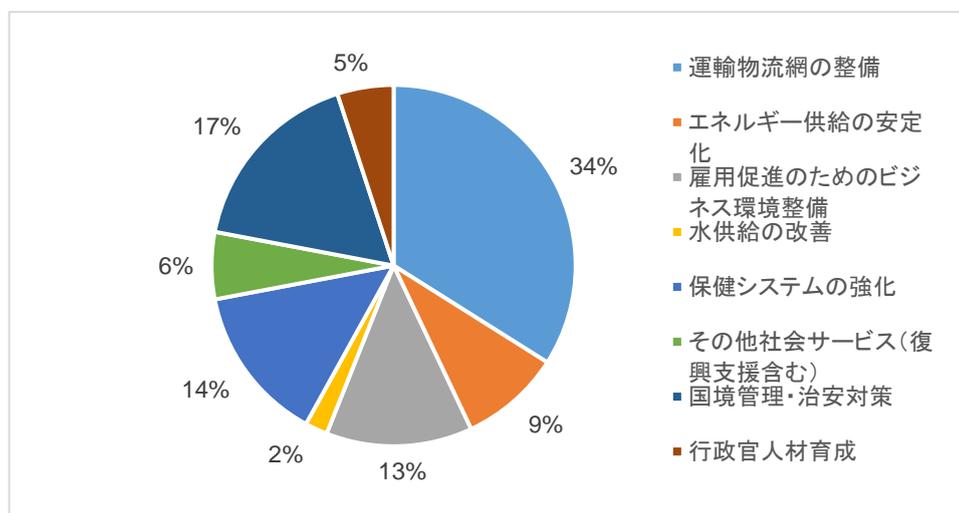
国別援助方針や国別開発協力方針で共通する基本方針は、タジキスタンへの平和と安定が、中央アジア・ユーラシア地域全体の平和と安定やアフガニスタンの自立と安定に不可欠であることを念頭に置いていることである。これは、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に積極的に貢献するという開発大綱の基本方針の「非軍事的協力による平和と繁栄への貢献」に沿った考え方である。また、国別援助方針や国別開発協力方針のタジキスタンの国家戦略の実施をサポートするというスタンスは、対象国の開発政策や開発計画を含めた自主性、意思及び固有性を尊重するという開発大綱の基本方針にある自助努力支援と対話・協働による自立した発展に向けた協力という方針に沿うものである。

3-1-2 結果の有効性

結果の有効性では、国別援助方針2021及び事業展開計画2014、国別開発協力方針2018及び事業展開計画2020について、インプットからアウトプット、アウトカムに至る流れを踏まえて、実際にどこまで効果が表れているかを検証した。

(1) インプット

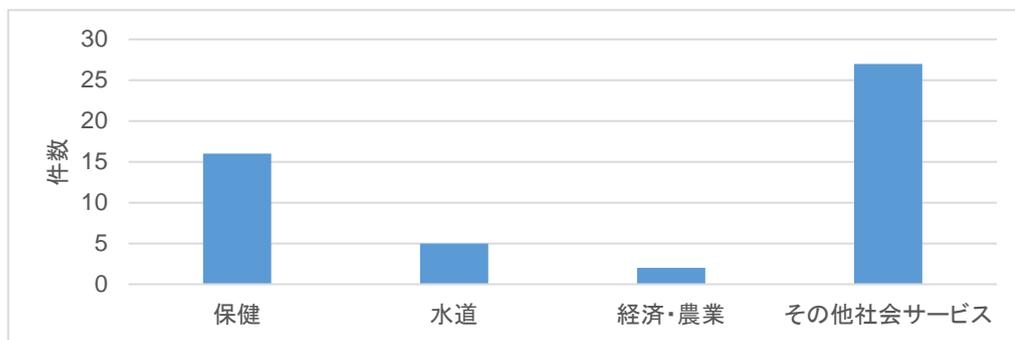
下表は日本のタジキスタンに対するODAの課題別実施額または予定額の割合である。



出典：別添資料2「案件概要表」を基に評価チーム作成

図3-1 開発課題別の実施または予定額の割合

「草の根・人間の安全保障無償資金協力」については、開発途上国の多様なニーズにきめ細かく対応するための日本独自の無償資金協力で、原則1,000万円を上限とする比較的小規模な案件を、現地に精通した在外公館が主体となって実施することにより、教育や医療といった草の根レベルに直接裨益する案件を、機動的かつ迅速に実施出来ることが特徴となっている。評価対象期間における草の根・人間の安全保障無償資金協力、草の根文化無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力の支援分野別の件数内訳を図3-2に示す。「その他社会サービス」の27件の内訳は、教育(11件)、障がい者(7件)、防災(5件)、女性・若者の政治参加(3件)、青少年(1件)となる。図3-2から、重点分野の「基礎的社会サービスの向上」(開発課題:水供給の改善、保健システムの強化、その他社会サービス)に該当する案件が主体であり、障害者施設への援助もなされ、社会的弱者や女性関連の案件も含め多様性に配慮した投入となっている。



出典: 外務省「国別約束情報」を基に評価チーム作成⁷⁷

図3-2 草の根プログラム支援分野内訳⁷⁸

(2) アウトプットとアウトカム

プロジェクト活動の結果うみ出されたアウトプットにより、プロジェクト目標が達成され、それに続きアウトカム・インパクトが出現しているかを、提出された最終報告書に基づき確認した。最終報告書によりプロジェクト目標の達成は確認できるが、アウトカム・インパクトが確認できない場合は、調査日程や安全面の制約から可能な範囲でインタビューや現場視察などによりアウトカム・インパクトを確認した。

各重点分野のアウトプットとアウトカム・インパクトを判断した補足情報を以下に示す。

ア 重点分野1: 経済・産業開発基盤の整備

(ア) 開発課題1-1: 運輸物流網の整備

本開発課題における案件のアウトプットの達成度とアウトカムの出現度合いについて下表に示している。

⁷⁷ 外務省「国別約束情報(年度別交換公文(E/N)データ)」(2022年8月3日更新),

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>, (2023年1月5日閲覧)を基に算出している。

⁷⁸ 草の根・人間の安全保障無償資金協力、草の根文化無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力を指す。

表3-2 開発課題1-1:アウトプット達成度とアウトカム出現度合い

案件名(期間)	スキーム	アウトプット	アウトカム・インパクト
ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画(2016~2019)	無償	達成された	出現している
ドゥシャンベ-ボフタル道路におけるキジルカラ - ボフタル間道路改修計画(2019~)	無償	達成が見込まれる	現在実施中
第一次・第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画(2014~2018)	無償	達成された	確認されていない
経済社会開発計画(2019~2020)	無償	達成された	確認されていない
航空管制能力強化プロジェクト(2016~2019)	技プロ	達成された	出現している
道路災害管理能力向上プロジェクト(2017~2021)	技プロ	達成された	出現している
性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト(2020~)	技プロ	現在実施中	現在実施中
橋りょう維持管理能力向上プロジェクト(2021~)	技プロ	現在実施中	現在実施中

出典:評価チーム作成

ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画

機材調達が可能な国の選定に予定より時間がかかり、準備調査から応札に至るまでに遅延がみられたが、機材搬入と施設建設が完成し2019年5月に事業は終了した。途中、モバイルワークショップのクレーンがダメージを受け、また運搬中に一部機材が盗難にあったことから、搬入が6カ月遅れた。ソグドで行われた機材の供与式には大統領が参加したためタジキスタン国内で同案件の認知度が上がった。2022年10月現在、供与機材の使用に問題はなく、コールドミックスとホットミックスアスファルト施設も使用されている。2020年の運輸省のデータによると、本案件の中で設定された定性指標(目標値)に対する達成度(ポットホール補修面積や修理距離)が、計画時に設定した目標値を大幅に超えていることが確認された。また案件の同時期に実施された技協の道路維持管理改善プロジェクトにより、対象のソグドとクリャブ道路管理局職員がアスファルトプラント品質管理のマスタートレーナーとして承認されるなど他案件との相乗効果も出現している。

ドゥシャンベ-ボフタル道路におけるキジルカラ - ボフタル間道路改修計画

2022年9月末時点、工事は45%完了しており、2023年3月の完了を目指しているもの

の、新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻により、タジキスタンへの送金や物資の輸送ルートの変更のため遅れが生じている。現在も事業実施中のためアウトカム・インパクトはまだ出現していないが、事業完了までにアウトプットが達成される見込みである。運輸省やADBは、本件の施工管理で安全や利便性が考慮されていることを高く評価している。しかしながら、改修される道路を維持管理する運輸省道路維持管理局が現時点で該当道路の維持修繕に必要な予算を確保できておらず、結果として予算面での維持能力を超えるアスファルト舗装道路を建設したことになる。

第一次・第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画

本案件では、ドゥシャンベ国際空港の老朽化の著しい航空貨物ターミナルの整備と、航空保安機材の近代化のために航空機を滑走路に誘導するILSを導入した。航空貨物については、年間取扱貨物量が2013年の3,258トンから急増することが見込まれたが、事業完成の2018年以降、ドゥシャンベ空港の取扱国際貨物量は2013年の基準値を下回っており、航空貨物ターミナルの能力が発揮できていない。取扱貨物量低下の原因としては、2019年に、1998年以降閉鎖されていたタジキスタンとウズベキスタンの国境が開かれたことで、陸路による貨物量の運搬が可能になったことがあげられる。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により空港が閉鎖したことも低下の原因と思われるが、2022年も基準値を下回るレベルである。一方、航空機を滑走路に誘導するILSについては、タジクエアナビゲーション(TAN)によるILSが利用できる位置までの飛行方式(航空機の経路)の設定作業が実施機関の能力不足により遅れているため、設置したILSの運用を開始できていない。なお、ILSが早期に運用開始できるよう、飛行方式策定のためのTANの能力向上支援のため技術協力「航空管制能力強化プロジェクト」並びに「性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト」が実施されている。ILSが機能して、2方向から滑走路に進入・着陸が可能になり、事業の目的である「航空保安機材の近代化および貨物取扱施設の整備を実施することにより、航空機運航の安全性と貨物の処理能力向上を図り、もって同国の物流の円滑化に寄与する」が達成されているとは言えず、アウトカムやインパクトも確認できていない。ILSについては、無償資金協力実施後の機能発揮を想定し設置されているが、ILSが運用できないため、事後的に技術協力案件にてILSが運用できるよう実施機関の能力強化を図る必要が生じており、無償資金協力の計画段階での調査に課題があったのではないかと考える。

本事業を通じ冷凍・冷蔵施設が設置されたことで、新型コロナウイルス感染症のワクチンや医薬品が空輸され、適切な温度で管理することが可能になり、諸外国からの緊急支援物資約50トンの医薬品が同ターミナルを通じて、国内の各地に搬送されている。

経済社会開発計画

道路維持管理事務所(SEHM)(最大28か所)に、除雪機材など道路整備機材が2021年9月供与された。雪害から迅速に復旧し物流の安定化を図ることが期待されるが、2022年3月に提出された事業完了報告書から、アウトプットが確認された。

航空管制能力強化プロジェクト

本案件は2016年3月から2018年12月まで計画通り実施された。プロジェクト目標である「航空交通業務におけるタジクエアナビゲーション(TAN)の能力の向上」は達成されている。ICAOが2008年にタジキスタン航空当局に対して発出した国際安全監視監査における改善勧告に対応した研修やマニュアルが作成され、日本から供与された飛行場シミュレータが設置され運用されている。

道路災害管理能力向上プロジェクト

本案件は2017年2月から2020年3月までの予定で実施されたが、新型コロナウイルス感染症などの影響により7か月延長され、2020年10月に終了した。予算案の作成に関する活動以外の全成果が達成され、またプロジェクト目標もほぼ達成されている⁷⁹。本事業により、省庁横断組織として道路災害管理タスクフォースが設立され、組織間の連携や迅速な道路災害対応が可能となった。また作成されたマニュアルは対象以外のSEHMでも活用されている。他方各SEHMの主任技師の基礎的な建設関連知識の習得が課題であった。実施におけるカウンターパート組織のオーナーシップが高く評価されている。

性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト

タジキスタンでは、性能準拠型航法(PBN)の導入が遅れており、航空輸送強化のボトルネックとなっている。このような状況に対してTANは「PBN導入計画」を作成し2017年5月に運輸省から承認された。しかしながら、PBN飛行方式導入に係る実務能力が不足していたため、PBN飛行方式の導入支援の実績がある日本に、技術協力プロジェクトの実施を要請した。本案件を通じてPBN飛行方式設計能力が獲得されると、職員は新規またはその他の航空路についても当該飛行方式による経路設計が可能となる。また本案件で強化された航空情報業務の能力を活用することで航空路誌を更新することが可能となる。

橋りょう維持管理能力向上プロジェクト

運輸省が管理する総延長約14,339kmの道路上の橋りょう約2,200橋の多くが旧ソ連時代に建設されたものであり、適切な維持管理が行われておらず劣化が進んでいる。かかる状況に対し橋りょう維持管理の適切な知識を有する専門家を育成し、全国の橋りょうのインベントリ整備及び計画的な維持管理体制を構築するため、本案件が実施されている。現在、橋りょうに関するデータを構築している。

⁷⁹ JICA(2021)、「タジキスタン国道路災害管理能力向上プロジェクト事業完了報告書」、(p. 17 表2-6 プロジェクト目標の結果概要)、<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12358115.pdf>

(イ)開発課題1-2: エネルギー供給の安定化

本開発課題における案件のアウトプットの達成度とアウトカムの出現度合いについて下表に示している。

表3-3 開発課題1-2: アウトプット達成度合い並びにアウトカムの出現度合い

案件名(期間)	スキーム	アウトプット	アウトカム・インパクト
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(2010～2019)	無償	達成された	出現している
ドゥシャンベ変電所整備計画(2017～2019)	無償	達成された	出現している

出典: 評価チーム作成

太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画

当初太陽光設置施設を2か所と予定していたが、剰余金が発生したため、対象施設を増やし3か所とした。しかしながら、3か所目の設置場所の決定や調整に時間を要したため完工が予定の2011年3月から2019年6月と大幅に遅れた。太陽光発電設備は、ドゥシャンベ市内の3病院に設置され、適正に稼働している。太陽光発電施設設置により既存の送電網からの電力供給量が削減し3病院とも国営エネルギー会社「バルキ・タジク」に支払う電気料金が軽減した。本案件は、タジキスタンで初めてとなる送電網に直接接続した太陽光発電システムの導入であり、2022年6月の中央アジアの再生可能エネルギーにかかる国際会議にて、タジキスタン関係機関により日本の太陽光施設導入例として紹介されている。太陽光施設が病院来訪者や付近の通行人の目に留まることで、太陽光発電にかかる意識啓発を促すと共に、日本のプレゼンスを示すことに貢献している。

ドゥシャンベ変電所整備計画

本案件は、機材輸送ルートがトルクメニスタンとの関係悪化によりロシア・カザフスタン経由に変更になったことなどにより当初の完工予定2019年3月から遅れたが2019年11月までに主要機器の運転を開始し、同年12月に完工した。配電用変電所の変電設備容量の増加により、過負荷や設備の故障などによる頻繁な停電の発生が解消されている。既設変電所の全面更新は、変電所を運転しながら老朽化した機器を全て更新する工事で、工事期間中の需要家の停電範囲を最小限としながらも、需要が急増する冬季の設備停止を避ける工事工法を日本側から提案し、「バルキ・タジク」との共同作業により実現させた。また新設の変電所は、都市部の狭隘な用地に適したコンパクトな変電所のデザインが日本側から示され、本事業で採用された。設計・施工での技術的工夫は「バルキ・タジク」に技術伝承されていることから、「バルキ・タジク」が変電所の更新工事をする上で活用可能になることが予想される。これまで供与した機材が故障したことはなく、日本製の機材の品質の良さ、業務効率の改善など「バルキ・タジク」や「エネルギー・水資源

省」から評価を得ている。

以上2案件について、アウトプットは達成されている。また系統連系型太陽光発電システムがタジキスタン政府により国際会議で紹介され、再生可能エネルギーの啓発に役立つなどのインパクトが確認されている。また変電所案件では、提案された設計・施工での技術的工夫は、今後他の変電所案件にも適用できると考える。

(ウ) 開発課題1-3: 雇用促進のためのビジネス環境整備

本開発課題における案件のアウトプットの達成度とアウトカムの出現度合いについて下表に示している。

表3-4 開発課題1-3: アウトプット達成度合い並びにアウトカムの出現度合い

案件名(期間)	スキーム	アウトプット	アウトカム・インパクト
ビジネス・インキュベーション・プロジェクト(2020～)	無償	現在実施中	現在実施中
甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査(2016～2017)	民間連携 (基礎調査)	調査案件のため 対象外	調査案件のため 対象外
タジキスタンーアフガニスタン 国境地域生活改善計画 (第一次2014～2017、第二次 2018～2021、第三次2021～)	無償 (国際機関連携)	達成された	出現している
バッタ管理対策改善計画 (第一次2015～2019、第二次 2020～)	無償 (国際機関連携)	達成された	出現している

出典: 評価チーム作成

ビジネス・インキュベーション・プロジェクト

本案件は2022年6月に終了する予定であったが、新型コロナウイルス感染症流行による行動制限のため指標が未達成であったことや、新たな支援対象として帰還移民が含まれることになり、活動期間が延長された。2022年7月時点で、対象ビジネスインキュベータの現地職員の能力が強化され、起業希望者へのセミナーなどの実施を通して、少額融資を受けた起業者数も増加している。また、投資家や金融機関からのファイナンススキームの確立が進められている。これまでビジネスインキュベータへの国家予算が確保されていなかったが、日本から継続的に予算確保の重要性を伝え続けたことにより、2023年度の予算が承認された。

他ドナーによる類似案件では、教育レベルの高い一部の起業家を支援しているが、本案件では識字と算数ができれば、支援対象としてビジネスの基礎研修や個人のニーズに合った研修が受講でき、少額融資受益者の半分以上が起業している。また女性トレーナ

一の育成により女性がビジネス基礎研修を受けることが可能となるなどジェンダーの視点からのアプローチも取り入れられている。また活動途中からロシアなどからの帰還移民も対象に含めるようにし、タジキスタンに経済基盤のない人々への起業支援を提供するなど、社会的弱者に対する配慮がされている。

甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査

宏輝システムズ株式会社（提案企業）はタジキスタン側パートナーと合弁会社のAVALIN社を設立し、甘草生育地域のタジキスタン南部に自生する原生甘草根の加工によるCGA生産を2011年に始めた。本基礎調査は提案企業が開発した甘草加工工程で生じる回収上液を利用したバイオ肥料生産技術を活用し、甘草栽培技術の移転/定着を促進する事業の展開のための基礎調査である。

提案企業はタジキスタンで現地に拠点を持つ随一の日系企業であり、2018年10月の「日本国とタジキスタン共和国との間の新たなパートナーシップの一層の深化及び拡大に関する共同声明」でも言及された、日本とタジキスタンとの友好関係強化や経済関係強化にかけがえのない存在である。また、甘草の生育地域のハترون州南部はアフガニスタンとの国境も近く、地域住民の雇用促進や生計向上に寄与し、地方経済への貢献が期待される。タジキスタン外務省も海外投資がアフガニスタンとの国境地域で行われている成功事例として注目している⁸⁰。

タジキスタン－アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP連携）

2014年から開始された国際機関連携無償案件として現在フェーズ3が実施されている。本案件はタジキスタンではUNDP、アフガニスタンではアガカーン財団によって実施され、国境付近の住民への生計向上や雇用促進に関連する活動が実施されている。日本の一村一品のアプローチが導入され、スーパーマーケットへの規格の揃ったリンゴの出荷や、食用油の生産などが可能になった。

第一次及び第二次バッタ管理対策改善計画（FAO連携）

第一次：キルギス、タジキスタン及びアフガニスタンの各地域でのバッタ駆除活動及び大量発生防止を目的とした調査・分析のための機材供与を通じて、各国全土と越境地域協力・連携体制の構築、研修や域外視察によるバッタの農作物被害への各国の対応能力の向上を図り、一定の成果を上げた。⁸¹

第二次：中央アジア5か国及びアフガニスタンにおいて、6か国連携してバッタ駆除活動と大量発生防止を目的とする調査・分析を行うための機材供与、越境地域協力連携体制の構築、研修などを行い、バッタの発生状況の共有と対策を講じる事業を実施中。この協力により、バッタによる農作物被害への対応能力が強化され、農村部の農業生産性が

⁸⁰ タジキスタン外務省インタビュー

⁸¹ FAO (2019), "Project for Improvement of Locust Management (Interregional) Project Findings and Recommendations", (p. 8 C. Achievement of Results)

向上することが期待される。

イ 重点分野2:基礎的社会サービスの向上

(ア)開発課題2-1:水供給の改善

本開発課題における案件のアウトプットの達成度とアウトカムの出現度合いについて下表に示している。

表3-5 開発課題2-1:アウトプット達成度合い並びにアウトカムの出現度合い

案件名(期間)	スキーム	アウトプット	アウトカム・インパクト
ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト(2017~2021)	技プロ	達成された	出現している

出典:評価チーム作成

ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト

本案件は2017年から4年2ヵ月間実施され、ピアンジ上下水道公社(VK)及びハマドニVKの給水事業運営能力強化というプロジェクト目標は達成されている。ピアンジVKは給水エリア拡張に伴う顧客増加により収益が向上した。またハマドニVKでは対象区域に24時間給水が可能になり、苦情件数がゼロになった。本調査時点でもピアンジVKはタジキスタンKMK管轄のVKで最も高い収益をあげる優良VKであることが確認されており、アウトカム・インパクトが出現している。他ドナーのEBRD、WB、ADBもパイロットプロジェクトを実施しており、各戸用水道メーターを設置しているが、タジキスタンの多くのVKは、パイロットプロジェクトがローンのみ、または無償とローンの組み合わせであることから、パイロットプロジェクトを拡張していくことは財務状況の面で困難な状況となっている。本部KMKやハترون州KMKでの聞き取り調査でも、パイロットプロジェクトの成功や従量料金制導入について称賛はしていたが、組織の財務状況から従量料金制を導入または導入を計画しているVKは他にいないとのことであった。ピアンジ・ハマドニVKは技術協力に先駆けて無償案件で高架水槽や配水管などの配水施設や給水装置整備、部分的な各戸用水道メーター設置(ピアンジは全戸へ水道メーター設置)を行い給水量が増加または安定していたため、従量料金制の導入が容易であったが、外部からのサポートを受けられないVKでは、施設整備の資金を捻出すること自体が困難であるとの回答であった。タジキスタン政府は従量料金制の導入を促進したい意向であるが、少数のVK以外ほとんど進んでいないこと理由も、施設整備のための資金不足が原因であると思われる。現在JICAより専門家がKMKに派遣され、従量料金制導入の広域展開に向けた調査が行われている。

本件では、長期的視野に基づき、プロジェクト計画当初に、無償資金協力で配水施設や給水装置を整備し、整備した施設を活用できるよう技術協力で給水サービス提供組織

の能力強化を行い、組織の財務状況改善やサービスの向上という成果を挙げたことは従量料金制を導入の好事例である。しかしながら従量料金制導入が成功したのは、無償資金により配水施設や給水装置が事前に改善され、配水量・給水量が安定していたことによるものであり、上下水道公社の自己資金のみではなく、ドナー資金など外部資金が入らなければプロジェクトを実施することができない事例とも言える。

(イ) 開発課題2-2: 保健システムの強化

本開発課題における案件のアウトプットの達成度とアウトカムの出現度合いについて下表に示している。

表3-6 開発課題2-2: アウトプット達成度合い並びにアウトカムの出現度合い

案件名(期間)	スキーム	アウトプット	アウトカム・インパクト
小児疾患予防・管理計画 (2016～2020)	無償 (国際機関連携)	達成された	出現している
国家家族計画事業強化計画 (2017～2021)	無償 (国際機関連携)	達成された	出現している
救急車両整備計画(2019～ 2022)	無償	達成された	確認されていない
経済社会開発計画(保健・医療 機材)(2020～2022)	無償	達成された	確認されていない
幼児期予防接種改善計画 (2021～)	無償 (国際機関連携)	現在実施中	現在実施中
ハترون州母子保健システム改 善プロジェクトフェーズ2(2017～ 2022)	技プロ	達成見込み	確認されていない

出典: 評価チーム作成

小児疾患予防・管理計画(UNICEF 連携)

本案件はUNICEFへの国際機関連携無償として、2016年から4年9ヶ月間実施された。一次医療施設へポリオ、麻疹・風疹、B型肝炎、BCGにかかるワクチンが供与された。また在庫管理体制の構築ならびに冷蔵・冷凍保管室の設置により、医療施設のワクチン・医薬品の安定供給が可能となった。調達構造を改善し、体制強化によりワクチン・医薬品の予算を確実に確保できるようになり、2017年のUNICEFのVaccine Independent Initiative (VII)により、年間50万ドル相当のワクチンのための資金が確保された。また保健社会保護省内でも通常の年間予算とは別にワクチン調達のための予算確保ラインを確立した結果、ワクチン調達にかかる予算額は、事業開始前(2015年)の500万ソモニから、事業終了後(2021年)には2,200万ソモニまで増額した。サプライチェーンデータの管理や小児疾患総合的管理のための行動基準書の運用にかかる研修を通して、全国の一

次医療施設従事者および地方の予防接種拡大プログラム担当者の能力が強化された。肺炎の症例数が事業開始時(2016年)の16,496件から終了時(2019年)は12,775件まで減少、死亡件数も134件から123件に減少し、重篤化件数も47,632件から38,580件に減少した。下痢による小児死亡件数も303件から141件に減少し、病院での治療を要する重篤化件数も14,649件から事業完了後の2020年には7,716件に減少した。

国家家族計画事業強化計画(UNFPA連携)

UNFPAを通じた無償案件として2017年から2021年まで実施され、プロジェクト目標の「良質かつ利用しやすい家族計画サービスの供給と利用可能性確保」を達成するために、避妊具の備蓄確保、小型腹腔鏡下卵管結さつ術(避妊手術)ガイドラインの作成およびリプロダクティブ・ヘルス施設5カ所における当該手術の導入、国家リプロダクティブ・ヘルス事業の年間事業計画のレビューおよび改訂などの活動が実施された。リプロダクティブ・ヘルス関係者への研修を通して、専門医療従事者15名への小型腹腔鏡下卵管結さつ術の研修を実施した結果、2名はマスタートレーナーとして認定された。また100名の助産師に対する子宮内避妊器具装着および取り外しにかかる技術移転が行われた。

救急車両整備計画

本案件は2019年から1.7年の予定で開始されたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大ならびにロシアのウクライナ侵攻による影響で輸送に時間を要したため、当初予定よりも到着が遅れ、2022年6月に保健社会保護省に引き渡された。94台の救急車には、病院到着前医療サービスが可能となるよう、除細動器などの車内搭載機材も設置された。加えて、ドゥシャンベ市を含む全国5か所で、搭載機材の適切な活用に係る技術指導も実施された。救急車が配備されて間もないため、アウトカム・インパクトは確認されていない。

経済社会開発計画(保健・医療機材)

本案件では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、タジキスタン国内の感染症対策および保健・医療体制強化を目的としており、ドゥシャンベ市、ダンガラ郡、ガフロフ郡、ボフタール郡に所在する16箇所の病院や保健省サービスセンターなどに、X線撮影装置、血液ガス分析装置、酸素濃縮器、ベッドサイドモニター、除細動器、ICUベッド、超音波スキャナーなどが供与された。また、併せて供与機材のセットアップや試運転、運用管理トレーニングも提供されたが、案件終了後間もないためアウトカム・インパクトは確認されていない。

幼児期予防接種改善計画(UNICEF連携)

2021年に開始され、現在も実施中である。UNICEFへの無償資金協力としてタジキスタン政府への幼児予防接種ワクチン及び関連機材の供与、幼児予防接種に関するモニ

タリング体制の強化など、幼児予防接種事業の実施を支援している。本案件の実施により、母子保健を中心とした保健医療体制の向上を通じた基礎的社会サービスの向上に寄与することを目指す。

ハロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2

本案件は、2017年2月に4年間の予定で開始されたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響などで事業が遅れたため協力期間を延長し、2022年12月に終了とされている。プロジェクト開始後しばらくは医療従事者が供与機材の取り扱いに習熟しておらず、プロジェクト実施効果が見られなかったが、2021年度以降は医療従事者の習熟度は進んでいる。表3-7は案件の対象医療施設における指標数値の推移を示している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標達成度指標の数値の停滞や落ち込みが見られた。加えて対象医療施設が新型コロナウイルス感染症対応病院に指定され、産科病棟の活動が制限されるなどの影響を受けている。

活動の結果、医療従事者による新生児死亡ケースにかかるレビューの開始、対象県・市の管理者向け出産前モニタリングが開始された。国内管理者向けの月例研修や対象6病院への訪問管理支援の実施などマネジメント能力の強化に向けた活動が実施されている。アウトプットは確認されたが、新型コロナウイルス感染症の影響も有り、プロジェクトの目標達成度指標の数値の停滞や落ち込みにつながっている。2022年12月にプロジェクト終了とされていることから、目標達成度の評価並びにアウトカム・インパクトは確認されていない。

表3-7 対象医療施設における指標数値の推移

指標	2017.9 ～ 2018.2	2018.3 ～ 2018.8	2018.9 ～ 2019.2	2019.3 ～ 2019.8	2019.9 ～ 2020.2	2020.3 ～ 2020.8	2020.9 ～ 2021.2	2021.3 ～ 2021.8
出産数	478	477	544	558	604	624	665	585
施設分娩率 (平均)	51%	52%	52%	56%	59%	61%	56%	76%
新生児死亡 数	13	15	16	26	26	42	33	26
死産数	34	21	23	16	26	53	29	31
リファラル件 数	79	62	47	53	61	68	55	70

出典：プロジェクトモニタリングシートのデータを基に調査団作成

出産数は対象6病院の出産数を合算。施設分娩率は1病院分のデータが無かったため5病院分の分娩率平均値。

(ウ) 開発課題2-3: その他社会サービス

本開発課題における案件のアウトプットの達成度とアウトカムの出現度合いについて表3-8に示している。

表3-8 開発課題2-3:アウトプット達成度合い並びにアウトカムの出現度合い

案件名(期間)	スキーム	アウトプット	アウトカム・インパクト
災害リスク軽減及び対応能力強化計画(2016-2020)	無償 (国際機関連携)	達成された	出現している

出典:評価チーム作成

災害リスク軽減及び対応能力強化計画(UNDP連携)

本案件は防災分野でUNDPへの国際機関連携無償案件として2016年から2020年の4年間の計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響やアフガニスタン政変への対応により2022年3月まで延長され終了した。災害リスクアセスメントの実施や天候予測、その情報収集能力の強化、9都市の災害管理プランの作成、ボランティア救助隊の訓練、救助用車両16台や救助関連機材が供与された。ハトロン州とゴルノ・バダフシャン自治州には、倉庫が建設され、洪水対策として植林が実施された。さらにアフガニスタンとの間で緊急時における相互協力の協定が結ばれ、より効率的・効果的な災害対策の実施が可能となったことから、アウトカム・インパクトは出現していると判断された。

本案件は新型コロナウイルス感染症の影響やアフガニスタン政変への対応により、活動の終了が大幅に遅れたが、報告書によると冬季の気候による施設建設が遅れるなど予測可能な状況が計画に織り込まれていないようであった。また、活動対象グループへの裨益(例えば、Implementation of the above-mentioned Disaster Risk Reduction sub-projects is expected to reduce the risk of flooding in 7 districts, benefiting 180,854 people, including 107,986 women)についても論理的な説明が不足していた。

ウ 重点分野3:安定化促進

(ア) 開発課題3-1:国境管理・治安対策

本開発課題における案件のアウトプットの達成度とアウトカムの出現度合いについて下表に示している。

表3-9 開発課題3-1:アウトプット達成度合い並びにアウトカムの出現度合い

案件名(期間)	スキーム	アウトプット	アウトカム・インパクト
タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画(2015-2018)	無償 (国際機関連携)	達成された	出現している
中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画(2016~2019)	無償 (国際機関連携)	確認されていない	確認されていない

ハトロン州国境安全強化計画 (2016～2019)	無償 (国際機関連携)	達成された	確認されていない
中央アジアにおける暴力的過激主義防止のためのコミュニティ強化及び域内協力促進計画(2018～2021)	無償 (国際機関連携)	達成された	確認されていない
中央アジアにおける国境連絡事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画(2020～2022)	無償 (国際機関連携)	確認されていない	確認されていない
中央アジアにおける国境連絡事務所の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画(2022～)	無償 (国際機関連携)	現在実施中	現在実施中

出典：評価チーム作成

タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画(UNDP連携)

本案件は UNDP タジキスタンを通じ 2015～2018 年に実施された。プロジェクトは延長されたものの、全施設建設が完了し機材が供与された。国境管理ポストの新設と既存の出入国管理カウンターの増設により越境の待ち時間が短縮された。市場の整備により、国境付近での貿易も活発化した。また女性トイレなどの設置により貿易のための女性越境者が増え女性の経済活動の促進や国境付近の住民の生計の向上にも貢献している。本案件は UNDP アフガニスタンがアフガニスタン側国境で EU の支援を通じ類似案件を実施しており、両サイドでの国境管理を強化することで相乗的な効果が挙げられている。

中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画⁸²(UNODC連携)

本案件は2016年のUNODCへの無償資金協力を通じ実施された。国境連絡事務所の設置、連絡事務所間での情報やインテリジェンス共有システムの確立、最新の機器を使用した国境でのパイロット事業の実施を進めた結果、4か国13か所の国境連絡事務所が対象国で設置され、さらに6か所の事務所の設置が進められた。⁸³本案件は、2019年6月に終了しているが、評価調査の実施期間後となる2023年1月に在キルギス日本国大使館から入手された最終報告書が評価チームへ提出された。調査実施期間内に入手で

⁸² 最終報告書が評価調査の実施期間内に提出されなかったため評価対象とはしない。

⁸³ UNODC, Draft Interim Report “Countering the trafficking of Afghan opiates via the northern route by enhancing the capacity of key border crossing points (BCPs) and through the establishment of Border Liaison Offices (BLOs)”,(p.4/19 Map of the BLOs established within the framework of the UNODC Border cooperation component)

きた中間報告書においても、活動に関する細かな記載はあるものの、活動の結果どのようなアウトプットが出現し、目指すべきプロジェクト目標の達成につながっているかが示されていないかった。

ハトロン州国境安全強化計画(UNODC連携)

本案件の活動は2016～2018年の実施計画であったが、冬季の悪天候のため施設建設が遅れたなどの理由で1年間延長となり2019年に終了した。活動内容は、アフガニスタンとの国境管理ポスト2箇所と国境ポスト1か所の設置や、国境管理官190世帯のための居住施設の建設、捜査車両2台の供与である。提出された報告書は、「Midterm Report」であったが、活動内容と結果並びに実施期間から最終報告書の内容に相当するものと判断された。しかしながら、報告書にプロジェクト目標なども記載されておらず、アウトプットが実施されたことは確認されたが、アウトカム・インパクトの出現に関する記述は確認できなかった。また、案件名が外務省報道発表、報告書の表紙、報告書内の要約で異なっていた。最終報告書の内容に相当するのに最終報告書であることも明示されていないかった。

中央アジアにおける暴力的過激主義防止のためのコミュニティ強靱化及び域内協力促進計画(UNDP連携)

本案件は中央アジア4か国の各国のUNDP事務所により実施され、暴力的過激主義の影響を受けやすい地方の若年層の少なくとも約8,700名以上に技能訓練、就労支援、社会参加の機会などが提供されることを目的とした。案件実施後の第三者評価でも、プロジェクトは、暴力的過激主義に走る可能性のある若年者の抑制には当事者である若年者がそのプロセスの中心になることや、関係者の関与が必要であることが示された。また、政府関係組織はプロジェクト開始当初は消極的であったが、活動を経るに従い、対話を通じたアプローチが導入され、若年者サポートのための金銭的支援が実施されるようになった。若年者の積極的な参加や若年者による事業は、企業や顧客、政府の期待を超えたものであったと評価されている。また女性の積極的な活動への参加も確認された。そのほか、地域レベルでの若年者の意見交換やユースイベントの活用などが報告されている。タジキスタンでの活動の教訓としてローカルレベルでの若年者が開発計画などに参加することの重要性やスポーツ施設などの建設の効果、基金の設置などの雇用促進への効果などが挙げられている。第三者評価では能力向上のモニタリングに定性的な指標を加えることで、活動を通じた行動変容について客観的にモニタリングできたのではないかと指摘している。最終報告書が提出され、プロジェクト目標が設定されており、上記により、アウトプットは達成されたと判断されたが、アウトカムは報告書から確認できていない。

中央アジアにおける国境連絡事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画⁸⁴(UNODC連携)

本案件はUNODCへの無償資金協力を通じてウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタン5か国において2020年から実施されている。

案件の終了が11ヶ月延期され2022年12月に終了し、今後最終報告書が提出される予定である。案件の終了の延期前に提出された進捗報告書においては、活動に関する細かな記載はあるものの活動の結果どのようなアウトプットが出現し、目指すべきプロジェクト目標の達成につながっているかが示されていない。活動内容としては、「IT機器と車両を含む」機材の供与、「2か所の国境連絡事務所」新設、「旅券の真正性確認におけるベストプラクティス」や「最新の取締り技術」の研修を行っている。麻薬等の摘発事例などがアウトプットとして記載されているが、摘発した事実のみならず摘発事例が本案件の活動の成果であることの説明も必要である。また、新設された国境連絡事務所での情報とコミュニケーションネットワークを促進することにより、地域の国境を越えた協力を向上させるという目標は設定されているが、案件全体の活動の結果どのようにアウトプットを生み出し、案件の目標を達成していくのかという道筋が明確ではなく、アウトプットも確認されていない。

中央アジアにおける国境連絡事務所の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画(UNODC連携)

本案件は2022年に無償資金の贈与契約が締結され、活動が開始された。ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタン5か国に対し、国境管理事務所の機能強化のための機材供与及び関係機関職員の薬物対策能力向上のための研修を実施する。これにより対象5か国の国境管理、薬物対策、地域的な連携体制の強化を図り、中央アジア地域の安定及び社会・経済発展に寄与することを目的とする。

(イ)開発課題 3-2:行政官人材育成

本人材育成奨学計画(JDSプログラム)では、評価対象期間の2017年度～2021年度で8案件が実施された⁸⁵。

卒業生へのアンケート調査の結果、帰国後に昇進した行政官も多く、20名以上が大統領府、MEDT、タジキスタン国立銀行、政府傘下の土地開拓・灌漑庁、統計委員会等の省庁のハイレベルな立場に従事しており、前労働・移住・雇用大臣もJDSプログラム卒業生の一人であることから、アウトプットは達成され、アウトカム・インパクトも出現している。

2018年度～2021年度は、JDSプログラム実施中であることから、アウトプットは達成見込みであり、アウトカム・インパクトは評価対象外とした。

⁸⁴ 案件の終了が11ヶ月間延期となり2022年12月に終了したが、その間の活動報告書は評価調査の実施期間内に提出されなかったため評価対象とはしない。

⁸⁵ JDSプログラム実施期間が評価対象期間に少しでも被っているものは、評価対象案件とした。

3-1-3 プロセスの適切性

(1) 検証項目1: 援助政策策定プロセスの適切性

国別開発協力方針策定時には、国別開発協力第二課が必要に応じてタジキスタンを訪問し、タジキスタン政府との政策対話を通じ、先方政府の開発政策、要望などを伺い、日本の優位性も踏まえながらタジキスタン政府との意見調整を行っている。また、在タジキスタン日本国大使館、JICAタジキスタン事務所は先方政府と定期的に会合を行い開発政策、要望などを伺っている。政策対話や定期会合の結果を踏まえ、現地ODAタスクフォース(在タジキスタン日本国大使館、JICAタジキスタン事務所)での協議を経て、在タジキスタン日本国大使館が国別開発協力方針の骨子案を作成している。国別開発協力第二課で骨子案を精査のうえ、国際協力局内の開発協力総括課、政策課等との協議を通じ国際協力局として国別開発協力方針案が取り纏められる。欧州局中央アジア・コーカサス室、JICA等の関係部門の確認を経て、外務省のウェブサイトに掲載され、パブリックコメントを踏まえたうえで、国別開発協力方針として制定されている。

JICAでは、開発援助機関の視点でタジキスタンの開発の現状などを整理・分析したJICAタジキスタン国別分析ペーパーを作成しており、タジキスタンの国家戦略であるNDS 2030発行を踏まえ、2018年8月に改訂している。JICAタジキスタン国別分析ペーパーは、国別開発協力方針策定時にも参考資料として活用されている。

(2) 検証項目2: 政策実施プロセスの適切性(相手国ニーズの把握やモニタリング、広報等の適切性)

ア 相手国ニーズの把握やモニタリング

調査の中で、タジキスタン政府の要請内容と日本の援助方針は必ずしも一致しているわけではないことがJICAタジキスタン事務所や日本国大使館関係者から指摘された。日本の援助スキームへの理解不足から、円借款に該当するような大規模なインフラ整備や資機材投入の要請もある。また日本の援助では、自助努力として相手国にも一定の負担を求める方針であるが、時としてタジキスタン側の期待と認識の違いがでてくることもあるため、事前に丁寧な説明が必要である。そのためJICAタジキスタン事務所では、要請が実行可能であることを確認する目的で現場視察を実施し、現実的な開発ニーズの把握に努めていることが聞き取り調査で確認された。その際、行政側の意見が強調される傾向があることを考慮して、特に地方出張の際には市民活動グループとの面談や非政府団体の活動視察を行うなど幅広くニーズや意見を求めている。在タジキスタン日本国大使館が実施している草の根・人間の安全保障無償資金協力は、要請元に地方自治体が多いことから、地方や村落部の住民のニーズを理解しやすいという利点がある。

国際機関連携無償案件において、タジキスタンでは安全上の理由で現地でのモニタリングできないアフガニスタンとの国境付近での案件も多い。そのような場合は、定期的開催される運営委員会への参加や供与式などのイベントへの参加を通してモニタリングを行っている。しかしながら、国際機関連携無償案件の管理においては、季節要因による施設建設の遅れなど予測可能な状況が計画に織り込まれていないなど、計画通りに活

動を実施するというプロジェクト管理に課題がある案件もあった。また、報告書の記載様式が報告書ごとに異なっており、このこともプロジェクト管理のしづらさに繋がっていると考えられる。また、案件名が外務省報道発表、報告書の表紙、報告書内の要約で異なっている案件があり、統一化が必要である。提出されたMidterm Reportが最終報告書と判断された案件もあり、最終報告書の内容に相当するのであれば、最終報告書である旨を明記する必要がある。国際機関連携無償案件においては、報告書様式の改善や統一化も含めプロジェクト管理やモニタリングの改善が必要である。

イ 広報等の適切性

(ア) タジキスタン国民に対する広報

日本国大使館、JICAタジキスタン事務所では、交換公文の署名式や事業完了式典などの際は、可能な限り閣僚を招待すると共に、イベントや新たな案件実施の際などは適宜プレスリリースを作成の上、メディアへ配布するなどの広報努力をしている。供与機材にはODAマークのステッカーの貼付により、日本の支援であることを明示している。特に国際機関が実施する案件については、日本人専門家を招くなどして、日本のコミットメントを明示するように努めている。

JICAタジキスタン事務所では、ウェブサイトにおいて、対タジキスタンの事業内容を紹介しており、Facebookによるイベントの発信(日本語・ロシア語・タジク語の3か国語)も実施している。また、事務所パンフレットやJICA広報誌を通してタジキスタンや実施案件の紹介も行っている。案件現場をタジク報道関係者に直接取材してもらうプレスツアーを開催し記事にしてもらう取組も行っている。加えて、年に一度メディア関係者を一堂に呼んでのプレスカンファレンスを実施し、JICAや案件の周知に取り組むことなども行なっている。しかしながら、国際機関連携無償案件については、「タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画(2015-2018)」などの国境管理・治安対策案件のように、治安の問題もあり現場に行くことが難しいため日本人専門家派遣などの方法を採用することができず、日本の支援であるという広報がしにくい面もある。

(イ) 日本国民に対する広報

2022年は、日本と中央アジア5か国との外交関係樹立30周年を迎え、日本と中央アジア諸国の交流促進に資する様々な事業(二国間の事業、オンラインでの事業を含む)を周年事業として認定している。認定事業は31件で、開催地は、北海道、秋田、茨城、埼玉、千葉、東京、愛知、京都、奈良、大阪で実施されている。こうした取組を通じ、日本政府から日本国民に対する広報を促進している。

また、東京オリンピックでタジキスタンのホストタウンであった青森市は実際にタジキスタンを訪問し交流イベントを実施し、その後も両国の大学を通じて交流がなされている。また、青森市でのセミナーでタジキスタンおよびビジネス機会について紹介している。

UNIDO東京事務所主催での投資セミナーでは、タジキスタンの投資環境やビジネス機会を紹介すると共に、タジキスタンにおける日本の取組も紹介している。

以上のことから、「タジキスタン国民に対する広報」は十分に実施されていると言える。また、「日本国民に対する広報」についても、中央アジア5か国の外交関係樹立30周年記念事業を活用して31件ものイベントが実施されており、中央アジア諸国の認知度向上に努めている。

(3) 検証項目3: 他ドナー、国際機関、多様な援助主体(民間、NGO含む)との効果的な連携など

UNDPやUNODCへの聞き取り調査では、JICAや日本国大使館の担当者とのコミュニケーションは円滑であることが確認されたが、UNODCの案件で数か国を対象にした案件では、主管が在ウズベキスタン日本国大使館であり、またUNODCの地域事務所と各国の事務所が関与するなど複雑な実施体制になっており、案件形成や進捗モニタリングの調整に時間を要することが課題として挙げられている。

2008年に設置された開発調整評議会(DCC: Development Coordination Council)には、タジキスタンの中期開発プログラム(MtDP)に沿って、3つの柱(Infrastructure, Human Development, Economy and PSD(Private Sector Development))に該当する13のワーキンググループが設置され、関連セクターをカバーしている⁸⁶。

3-2 外交の視点からの評価

3-2-1 外交的な重要性

(1) タジキスタンを支援する意義と重要性

平和で安定し、繁栄した国際社会の構築は、日本の国益とより強く結びつくようになってきている。その中で、日本が国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から開発途上国を含む国際社会と協力し、世界が抱える課題の解決に取り組んでいくことは、日本の国益の確保にとって不可欠となっている。

日本がタジキスタンを支援する意義と重要性を、日本が開発途上国に対して行う開発支援の理念や重点政策、実施のあり方について定めた文書である「開発協力大綱」、被援助国の政治・経済・社会情勢を踏まえ、当該国の開発計画、開発上の課題等を総合的に勘案して作成する日本のODAの方針である「国別開発協力方針」、日本外交の実態を明らかにし、国民の理解と関心を深めるために、外務省が毎年発行する文書である「外交青書」及び日本の首相とEU側の欧州理事会議長及び欧州委員会委員長との間で原則として年1回開催される協議の枠組みである「日・EU定期首脳協議」を通して国益の視点から該当箇所を示す。

ア 開発協力大綱(2015年2月)

(ア) 理念

日本は以下の理念に則り「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関

⁸⁶ DCC, https://untj.org/dcc/wp-content/uploads/2022/05/2.-2022_04_01-DCC-Organigram.pdf

係機関による国際協力活動」である開発協力を推進する。

(i) 開発協力の目的

日本は国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献することを目的として開発協力を推進する。こうした協力を通じて、日本の平和と安全の維持、更なる繁栄の実現、安定性及び透明性が高く見通しがつきやすい国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益の確保に貢献する。

(ii) 基本方針

- ・ 非軍事的協力による平和と繁栄への貢献

開発協力の軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避するとの原則を遵守しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に積極的に貢献する。

(イ) 重点政策

(i) 重点課題

- ・ 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

法の支配の確立、グッドガバナンスの実現、民主化の促進・定着、女性の権利を含む基本的人権の尊重などは、効果的・効率的かつ安定した経済社会活動の基礎をなし、経済社会開発を支えるものであると同時に、格差の是正を始め、公正で包摂的な社会を実現するための鍵である。平和と安定、安全の確保は、国づくり及び開発の前提条件である。この観点から、貧困を含め紛争や不安定の様々な要因に包括的に対処するとともに、紛争予防や紛争下の緊急人道支援、紛争終結促進、紛争後の緊急人道支援から復旧復興・開発支援までの切れ目のない平和構築支援を行う。

(ii) 地域別重点方針

中央アジア・コーカサス地域については、域内の格差にも留意しつつ、隣接地域を含めた長期的な安定と持続可能な発展のための国づくりと地域協力を支援する。

イ 対タジキスタン共和国国別開発協力方針(2018年9月)⁸⁷

(ア) 当該国・地域への開発協力のねらい

- ・ タジキスタンは、東・南アジア、欧州・ロシア、中東のそれぞれを結ぶ地域に位置しており、同国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定にとって重要であり、また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けた国際社会の取組においても不可欠である。
- ・ 国民1人当たりの所得は依然独立国家共同体(CIS)諸国中最も低い水準にある。
- ・ 運輸・エネルギーといった経済インフラの老朽化や投資ビジネス環境の未整備は、経済発展を阻害する要因となっている。

⁸⁷ 「対タジキスタン共和国国別開発協力方針(2018年9月)」から抜粋,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072288.pdf>

- ・上水道や保健医療をはじめとする基礎的社会サービス分野の整備も不十分であり、国内における雇用の不足も大きな課題となっている。
- ・アフガニスタンと長大な国境を有する同国は、中央アジア諸国を含む地域にとって麻薬・テロリズム・暴力的過激主義からの防波堤として重要な役割を果たすため、国境管理の強化をはじめとする治安対策の向上が不可欠である。
- ・これらの状況を踏まえ、タジキスタンに対してODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係の発展や「人間の安全保障」の観点から、また同国が抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、その安定に貢献し、ひいては隣国アフガニスタンを含む地域全体さらには国際社会全体の安定に寄与するという観点から意義がある。

(イ)日本のODAの基本方針(大目標):持続的で安定した経済・社会発展が可能な国づくり支援

日本は、「中央アジアの開かれ、安定し、自立した発展を支え、地域・国際の平和と安定に寄与する」との対中央アジア外交方針の下、経済・産業開発基盤整備、基礎的社会サービス及び安定化促進の三分野を中心に持続可能な発展に向けた同国の取組を支援する。

(ウ)重点分野(中目標)

(i)経済・産業開発基盤の整備

国内における都市・地方間、中央アジア諸国及びアフガニスタンとの連結性強化により、物流改善による域内経済活性化に貢献すべく、国内主要道路及び空港の整備を進め、維持管理や航空管制の能力強化を支援する。また、安定的な経済活動の阻害要因である不安定な電力供給改善のため、電力分野の支援を実施する。さらに、雇用拡大のため、国内経済発展の基盤となる中小ビジネス振興、及び主要産業である農業の市場志向型への転換を支援する。

(ii)基礎的社会サービスの向上

地方において特に深刻な安全な水の確保、劣悪な保健医療体制等の基礎的社会サービスの問題を改善するため、安全で衛生的な飲料水へのアクセスを可能とする給水施設や栄養を含む母子保健を中心とした保健医療体制の整備を支援する。また、地方における生活安定のために、住民生活環境向上に寄与する支援を実施する。特に状況が深刻な地方に重点を置きつつ、首都を含む国内全体において防災、環境、教育等の分野でも支援を実施する。

(iii)安定化促進

タジキスタンの安定を維持し、発展を支援することは、同国の今後の持続的な発展のために不可欠であるのみならず、地域及び国際社会全体の安定と発展にとっても極めて

重要である。この観点から、同国における国境管理強化、国境地域住民の生活向上を通じた地域安定化、行政機関の能力強化等を支援する。

(エ)留意事項

(i)日本は「中央アジア+日本」対話の下で貧困、環境、防災、テロ、麻薬など地域横断的な課題において「農業」、「運輸・物流」、「観光」といった優先協力分野を定めており、この取組に資する地域協力を促進する。

(ii)ほかの地域協力枠組みの動向にも留意しつつ、中央アジア地域経済協力(CAREC)を主導するアジア開発銀行(ADB)等の国際機関をはじめとする他ドナーと連携し、効果的・効率的な支援の実施に努める。

(iii)支援事業の実施に際しては、現地の治安状況の把握に努め、関係者の安全対策に十分な注意を払う。

(iv)支援の検討に当たっては、同国の対外債務状況についても注視する。

ウ 2021年版外交青書 第2章 地域別に見た外交 2.中央アジア諸国及びコーカサス諸国など

(ア)中央アジア諸国

日本は、中央アジアの「開かれ、安定し、自立した発展」を支え、地域協力の発展を支える「触媒」として同地域の平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。また、①二国間関係の着実な強化、②「中央アジア+日本」対話を通じた地域協力の促進と地域共通の課題への関与、③グローバルな舞台での協力を中央アジア外交の柱としている。

(イ)タジキスタンとの関係

2020年7月に茂木外務大臣(当時)とムフリッディン外相との間で外相電話会談が行われた。茂木外務大臣から、人材育成や国境管理強化の分野でも引き続き協力していきたいと述べ、ムフリッディン外相から謝意と共に更なる支援への期待が表明された。2020年10月に行われたタジキスタン大統領選挙では、現職のラフモン大統領が圧倒的な得票を得て、連続5度目の当選を果たした。

エ 2022年版外交青書 第2章 地域別に見た外交 2.中央アジア諸国及びコーカサス諸国など

(ア)中央アジア諸国

2021年に独立30周年を迎えた中央アジア諸国は、自由で開かれた国際秩序を維持・

強化するパートナーであり、日本は、中央アジアの平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。2021年8月のタリバンによるアフガニスタン制圧を受け、アフガニスタンと国境を接する中央アジア諸国、特にウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの外交的役割が高まっている。日本は、中央アジア諸国に対する国境管理能力強化支援を継続しつつ、2021年8月以降のアフガニスタン情勢の悪化を受けた難民の流入に備える緊急人道支援を行った。

(イ)タジキスタンとの関係

2021年3月にオンライン形式での政務協議を行い、双方は、人材育成や国境管理強化の分野での協力など幅広いテーマについて議論するとともに、両国の良好な関係を更に推進していくことで一致した。

オ 第22回日・EU定期首脳協議の共同プレス声明

・ アフガニスタン国境管理における日・EU協力

日・EU首脳は、2014年5月に発出された共同プレス声明で、2014年3月にドゥシャンベにて実施された第4回日・EU タジキスタン・アフガニスタン国境管理会合の成功を踏まえ、日・EUは国境管理分野における協力の継続を決定した。

3-2-2 外交的な波及効果

タジキスタンに対するODAを実施することで生じている、国際社会における日本のプレゼンスや信頼感の向上といった波及効果について示す。

水資源問題に関する国際協力の必要性が高まる中、日本は水資源分野における技術、経験を活用し、積極的に貢献している⁸⁸。その一環として、水分野の国際社会の場においてもタジキスタンと共に主導的に取組を進めている。

(1) 国際社会への日本のプレゼンス強化への貢献

ア 水資源問題に対する国際的な取組への貢献

(ア)国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)

水と衛生問題に関するグローバルアクションを活性化させるために働きかける独立諮問機関として、2004年に設立された。2015年11月に最終会合が行われ、UNSGABの成果と今後の提案が明記された最終報告書が提出され、活動を終えている。

(イ)国連持続可能な開発委員会(CSD)

CSDは、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議(地球サミット)において採択された「アジェンダ21」において、「ハイレベルな『持続可能な開発委員会』を国連憲章第68条に従い設立するべきである」とされ、翌年正式に設立された。2004年以

⁸⁸ 国土交通省「水資源に対する取組」、

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/mizukokudo_mizsei_tk2_000022.html, (2023年1月5日閲覧)

降、2年を1サイクルとして個別のテーマを設定し、集中的な討議が行われた。2012年6月には、地球サミットから20年目の節目として、「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)がリオデジャネイロで開催され、水と衛生、洪水や干ばつ、水不足への脅威への対応などを含む、持続可能な開発の実現に向けた取組指針として、成果文書「我々の求める未来(The Future We Want)」が採択された。その成果文書において、持続可能な開発委員会に代わり、ハイレベル政治フォーラムを創設することが合意された。これに基づき、2013年に最後のCSD第20回会合が行われ、同年以降ハイレベル政治フォーラムが開催されている。

(ウ)国際水文学計画(IHP)

国際教育科学文化機関による政府間の学術協力会議であるIHPは、環境保護を含めた合理的な水資源管理に資する手法の開発及び人材の育成を、科学及び技術の面から改善させることを目的に設立された機関で、世界の水収支の解明、人間活動が水資源に与える影響の解明などに関する事業を実施している。

(エ)世界水フォーラム(World Water Forum)

世界各国の政府、国際機関、学識者、企業及びNGOにより、包括的な水のシンクタンクとして「世界水会議(WWC)」が1996年に設立された。このWWCにより運営される「世界水フォーラム」が1997年から3年に1度開催されており、様々な関係者が地球規模で深刻化が懸念される水問題に対しての情報提供や政策提言を行う場となっている。

(オ)アジア・太平洋水サミット(Asia-Pacific Water Summit)⁸⁹

アジア・太平洋地域諸国における水問題の解決を目的とする非営利のネットワーク組織である「アジア・太平洋水フォーラム」(2006年設立)が、各国政府首脳級及び国際機関代表などを含むハイレベルを招き、幅広い視点から議論を行う国際会議を開催している。2022年4月、第4回アジア・太平洋水サミットが「持続可能な発展のための水～実践と継承～」をテーマに熊本市で開催され、タジキスタンからは、ジュマ・エネルギー・水資源相が参加した⁹⁰。岸田総理から、各国や各国際機関と協調・連携しながら、水に関するリスクに対して強靱で、人々が生活の質の高さを実感でき、質の高い社会を実現できるよう、真摯に取り組む貢献していく旨を述べ、水問題への日本の貢献策として、今後5年間で約5,000億円の支援を実施する「熊本水イニシアティブ」が発表された。また、本サミットに参加した首脳級による、水問題の解決と質の高い社会への変革に向けた共同決意声明である「熊本宣言」が採択され、「水の国際行動の10年」にも反映される。

⁸⁹ 国土交通省 アジア・太平洋水サミット(Asia-Pacific Water Summit)

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/mizukokudo_mizsei_fr2_000034.html, (2023年1月5日閲覧)

⁹⁰ 外務省 タジキスタン基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tajikistan/data.html>, (2023年1月5日閲覧)

(カ)国連決議:国際行動の10年「持続可能な開発のための水」(2018-2028)(水の国際行動の10年)⁹¹

グローバルな水危機という課題がますます大きくなりつつあることを受けて、国連総会は2018年3月から「水の国際行動の10年」をスタートさせた。この狙いは、迫りくる水危機に対する国際社会の関心を高め、今後10年間、世界、地域、国内レベルでプロジェクトやイベントを収斂させて行動を結集させ、水の重要性に対する認識を高めるとともに、水関連の課題をグローバルな開発アジェンダの前面に据えることに焦点が置かれている。タジキスタンとオランダが共同議長国として、主導的な役割を果たしている。

(i)「持続可能な開発のための水」国際行動の10年に関する第2回ハイレベル国際会議⁹²

2023年3月にニューヨークで開催される「国連水会議」の準備会合の位置づけで、「持続可能な開発のための水」国際行動の10年に関する第2回ハイレベル国際会議が2022年6月、ドウシャンベで開催された。日本からは、本田外務大臣政務官が出席し、岸田総理が2022年4月に発表した「熊本水イニシアティブ」に基づき、質の高いインフラ整備の実現に向けて、これまでの経験を通じて培ってきた豊富な知見や技術を各国と共有していくことを改めて表明した。

⁹¹ 国際連合広報センター、「水の国際行動の10年-2018-2028 世界的な水危機を回避するために」(2018年3月21日発表), https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/27687/

⁹² 外務省,「本田外務大臣政務官のタジキスタン及びキルギス訪問(結果)」(2022年6月9日発表), https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/page4_005627.html

別添資料1 評価の枠組み

評価対象: 日本対タジキスタン政府開発援助(ODA)政策 評価対象期間: 2017年度～2021年度				
評価の視点・項目	検証項目	検証内容	情報収集先・情報源	
開発の視点からの評価				
政策の妥当性	1. 日本の上位政策との整合性	1. 当該国への国別援助政策及びこれに基づく支援が、日本の上位政策と整合しているか	1-1. 開発政策との整合性 1-2. 関連する諸政策(人道支援政策や教育政策など)との整合性 1-3. 日本の対中央アジア支援政策との整合性	開発協力大綱、国別援助針、国別開発協力方針、事業展開計画
	2. タジキスタンの開発ニーズとの整合性	2. 当該国への日本の開発援助政策が被援助国の開発政策・開発ニーズと整合しているか	2-1. タジキスタンの開発政策との整合性 2-2. タジキスタンの国民の開発ニーズとの整合性	・国家開発政策・戦略、セクター別開発政策・計画 ・インタビュー: タジキスタン関係省庁(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)、Development Coordination Council(DCC)
	3. 国際的な優先課題との整合性	3. 当該国への日本の開発援助政策が国際的な優先課題と整合しているか	3-1. MDGs やSDGs を始め国際社会の取組・援助潮流との関連性	MDGs・SDGs資料
	4. タジキスタン、実施機関における、他ドナーの援助との適合性	4. 当該国への日本の開発援助政策が他ドナーの援助との適合性・相互補完性があるか	4-1. 他ドナー援助との適合性・相互補完性	・UNDP、WB、ADB他ドナー援助方針・実績等 ・インタビュー: Development Coordination Council(DCC)
	5. 日本の比較優位性	5. 新興ドナーを含め、他ドナーによる援助との差別化が図られているか 日本の独自性が適切に発揮されているか 当該国への日本の開発援助政策には日本の比較優位性があるか	5-1. 日本の比較優位性のある分野への政策の選択・集中 5-2. 評価対象国又は分野において影響力の大きい新興ドナーを含め、他ドナーの動向及びその政策との比較	・国別開発協力方針、事業展開計画 ・インタビュー: 外務省、在タジキスタン日本大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、他ドナー、JICA専門家/事業関係者/ボランティア、本邦・現地NGO、受益者など

結果の有効性	1. インプット	1. 当初設定された重点分野(中目標)に向けて計画どおりの財政的、人的、物質的資源が投入されたか(インプット)	1-1. 重点分野別の投入実績 1-2. 重点分野別の事業実施(時期、期間)実績(計画との比較)	OECD・WB等の統計資料
	2. アウトプット	2. 上記の投入の結果、当初設定された重点分野(中目標)に向けて、計画どおりに財・サービスが生み出されたか(アウトプット)	2-1. 重点分野別のアウトプット実績	・外務省資料(国別データブック、開発協力・ODA白書) ・個別事業資料(JICA終了時・事後評価書、事業完了報告書) ・インタビュー: 外務省、在タジキスタン大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、他ドナー、JICA専門家/事業関係者/ボランティア、本邦・現地NGO、受益者など
	3. アウトカム・インパクト	3. 当初設定された重点分野(中目標)が計画どおりに達成され、どのような短・中・長期的な効果があったか(アウトカム・インパクト)	3-1. 重点分野別の事業目標(構成案件のプロジェクト目標、上位目標レベル)の実績 3-2. 重点分野(中目標)の達成度合い 3-3. その他のインパクトの発現状況	・国別開発協力方針、事業展開計画 ・個別事業資料 ・インタビュー: 現地タスクフォース、外務省、在タジキスタン大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、Development Coordination Council(DCC)、他ドナー、JICA専門家/事業関係者/ボランティア、本邦・現地NGO、受益者など
プロセスの適切性	1. 援助政策策定プロセスの適切性	1. 援助政策策定において、プロセスは適切であったか	1-1. 援助政策策定のプロセス 1-2. 上記プロセスにおける相手国政府との意見調整 1-3. 上記プロセスにおける関係者間の意見調整	・国別開発協力方針、事業展開計画 ・個別事業資料 ・インタビュー: 現地タスクフォース、外務省、在タジキスタン大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、Development Coordination Council(DCC)、他ドナー、JICA専門家/事業関係者/ボランティア、本邦・現地NGO、受益者など
	2. 援助政策実施プロセスの適切性	2. 援助政策実施において、プロセスは適切であったか	2-1. 相手国ニーズの継続的な把握 2-2. 国別開発協力方針に示された重点分野(中目標)に示される目標を達成するための具体的な取組やアプローチ 2-3. 政策の実施状況のモニタリング・評価の実施及び、その結果の支援への反映 2-4. 政策の実施状況を対外的に発信するプロセス(広報)	・国別開発協力方針、事業展開計画 ・個別事業資料 ・インタビュー: 現地タスクフォース、外務省、在タジキスタン大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、Development Coordination Council(DCC)、他ドナー、JICA専門家/事業関係者/ボランティア、本邦・現地NGO、受益者など
	3. 援助実施体制の適切性	3. 援助実施体制は適切であったか(各組織の役割は明確であったか、人員は支援を実施する上で十分であったか)	3-1. 現地ODAタスクフォースなど関係機関の援助実施体制 3-2. 相手国側の援助受け入れ体制	・国別開発協力方針、事業展開計画 ・個別事業資料 ・インタビュー: 現地タスクフォース、外務省、在タジキスタン大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、Development Coordination Council(DCC)、他ドナー、JICA専門家/事業関係者/ボランティア、本邦・現地NGO、受益者など

	4. 他ドナー、多様な援助主体(民間、NGO、日本側関係機関含む)との効果的な連携	4.他ドナー、多様な援助主体と、支援の効果出現に必要と考えられる連携が図られ、支援の効果出現が促進されたか	4-1. 他ドナー(バイ、マルチ)との連携 4-2. 多様な援助主体(民間、NGO、日本側関係機関含む)との連携	
	5. 相手国の特徴・特性を踏まえた配慮・工夫	5. 支援の実施において相手国の特徴・特性が考慮され、その対応が図られたか	5-1. 相手国の特徴・特性を踏まえた配慮・工夫	

外交の視点からの評価

1.外交的な重要性	<p>1-1. 当該ODAの国際社会や地域の優先課題／地球規模課題の解決における重要性(国際社会・地域の平和・安定・繁栄、自由、民主主義、法の支配等の基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持)</p> <p>1-2. 二国間関係における重要性(特に、日本との歴史的な関係、タジキスタンが置かれる地政学的位置、タジキスタンで影響力の大きい新興ドナーとの関係等)</p> <p>1-3. 日本の平和と安全・繁栄、日本国民(企業)の安全・繁栄における重要性・その他、日本の外交目標／政策上の重要性</p>	<p>・外務省、JICA関連資料、外交青書、日本タジキスタンの友好関係の変遷、関係者間会談・協議記録・個別事業資料・インタビュー: 現地タスクフォース、外務省、在タジキスタン大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、Development Coordination Council(DCC)、他ドナー、JETRO、JBIC</p>
2.外交的な波及効果	<p>2-1. 国際社会における日本のプレゼンス・信頼感向上</p> <p>2-2. 日本や日本人に対する理解、好感度の向上、親日派・知日派の拡大、訪日人数の拡大</p> <p>2-3. タジキスタン政府の日本に対する信頼向上(政府高官の発言等を時系列で分析)</p> <p>2-4. タジキスタンの政策・立場変更への影響(日本の国益に沿ったものに限る)</p> <p>2-5. タジキスタンで特に影響力の大きい新興ドナーとの比較で、日本のプレゼンスの相対的向上</p> <p>2-6. 日本の危機(緊急災害時等)に際しての支援</p> <p>2-7. 上記の効果を最大化するための供与のタイミングや積極的な広報(現地広報)</p>	<p>・外務省資料、外交青書、日本タジキスタンの友好関係の変遷、関係者間会談・協議記録</p> <p>・インタビュー: 現地タスクフォース、外務省、在タジキスタン大使館、JICA本部・タジキスタン事務所、日本関係省庁、現地政府関係機関(運輸省、エネルギー水資源省、保健社会保護省等)・実施機関、Development Coordination Council(DCC)、他ドナー、JICA専門家/事業関係者/ボランティア、本邦・現地NGO、受益者(JDS出身者含む)、日本企業、商工会議所、中央アジア研究者、現地研究者</p>

別添資料2 案件概要表

案件名(期間)	スキーム	実施/ 予定額 (億円)	案件概要
ソグド州及びハترون州東部道路維持管理機材整備計画 (2016～2019)	無償	19.92	ソグド州及びハترون州東部において適時・適切な道路維持管理がなされるよう、ソグド及びクリャブ道路管理局への道路維持管理機材を供与し、近隣諸国・国内各州に通じる約 5,800km の国際道路を整備し、国際・国内の物流改善による地域経済の活性化・安定化に貢献する。アスファルトプラント・骨材プラント各 2 台、道路維持管理機材 21 種類、計 215 台が供与された。
ドゥシャンベ-ポフタル道路におけるキジルカラ - ポフタル間道路改修計画 (2019～)	無償	33.49	首都ドゥシャンベと第 2 の都市ポフタルを結ぶ幹線路はアジアハイウェイ 7 号線の一部であり、また ADB 主導の CAREC の国際回廊の一部である。ADB がドゥシャンベからの 72.8km、JICA がハترون州のキジルカラ-ポフタル間の道路(9.2km)の既存 2 車線の 4 車線化を含む改修を行う。本道路が完了することで、ドゥシャンベからアフガニスタン国境まで安心・安全で快適な道路ネットワークが形成される。完了すると同区間を通過する交通量が約 35% 増加することが見込まれており、経済・物流の改善、交通の安全性や利便性の向上とともに、輸送コスト削減による経済活動の活性化などが期待される。
ドゥシャンベ国際空港整備計画 (2014 ～2018)	無償	19.14	タジキスタンの首都空港であるドゥシャンベ国際空港において、航空保安機材の近代化及び貨物取扱施設の整備を行う。本事業を通じ、高精度の計器着陸装置の導入により航空機運搬の安全性が向上するとともに、同空港貨物取扱施設の整備により貨物処理能力が向上し、同空港が取り扱う年間国際貨物量が増加することが見込まれる。
第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画 (2017～2018)	無償	3.56	第一次ドゥシャンベ国際空港整備計画にて実施している航空保安機材及び国際貨物ターミナルビル関連機材の整備と国際貨物ターミナルの整備のうち、国際貨物ターミナルの本体建築・設備工事の後継として、ターミナル付帯設備・外構工事を行うものであり、第一次計画と共に当国の物流の円滑化に寄与する事業である。
経済社会開発計画(2019～2020)	無償	10.00	道路維持管理事務所(最大 28 か所)に、除雪機材等道路整備機材の供与を通して雪害から迅速に復旧し物流の安定化を図る。
航空管制能力強化プロジェクト (2016～2019)	技術協力	3.70	TAN 及び TAN 研修センターが、ICAO 基準に沿った航空管制官に係る訓練能力の強化、ICAO の勧告に係る航空管制官・航空情報業務職員の能力強化を実施し、TAN の航空交通業務の能力強化を図る。専門家や第 3 国を含む研修の実施及び飛行場管制シミュレータが供与された。

道路災害管理能力向上プロジェクト(2017~2021)	技術協力	4.60	タジキスタン北西部に位置するヒサール、ソグド、ラシュト地域管内には、社会経済上重要な道路の災害リスクの高い区間が多数通過しているにも関わらず、災害復旧体制は十分といえず、道路の通行止めによる地域の孤立や物資輸送の遅延が発生している。本案件は対象道路維持管理局の管轄する国際道路と国道における、運輸省および対象道路維持管理局と傘下の 26 道路維持管理事務所が、道路防災管理を効果的に行う能力を向上することを目的に実施された。専門家 13 名と測量機器、パイロットプロジェクト用プレーカー、モニタリング機器、事務所用品などの資機材が供与された。
性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト(2020~2023)	技術協力	1.91	ICAOは航空機の運航において効率的かつ安全性の高い性能準拠型航法(PBN)の導入を世界的に進めている。タジキスタンは資金不足により最新技術の導入が遅れているため、タジキスタンの上空飛行を避ける航空会社も存在するなど、航空輸送強化のボトルネックとなっていた。これに対して TAN は「PBN 導入計画」を作成し 2017 年 5 月に運輸省から承認された。しかし、PBN 飛行方式導入に係る実務能力が不足していたため、PBN 飛行方式の導入支援の実績がある日本に、技術協力プロジェクトの実施を要請した。本案件を通じて PBN 飛行方式設計能力が獲得されると、職員は新規またはその他の航空路についても当該飛行方式による経路設計が可能となる。また本案件で強化された航空情報業務の能力を活用することで航空路誌を更新することが可能となる。
橋りょう維持管理能力向上プロジェクト(2021~2024)	技術協力	4.50	運輸省が管理する総延長 14,200km の道路上の約 2,200 橋の多くが旧ソ連時代に建設されたものであり、1991 年独立後の内戦や経済低迷、また橋りょう維持管理技術者の不在等により適切な維持管理が行われておらず劣化が進んでおり、橋りょうの損傷が深刻になった後に事後的な補修が行われているが、損傷期間の長期化、補修費用の増大を招いている。かかる状況に対し橋りょう維持管理の適切な知識を有する専門家を育成し、全国の橋りょうのインベントリー整備及び計画的な維持管理体制を構築するため、本案件が実施されている。
合計		100.82	

案件名(期間)	スキーム	実施/予定額(億円)	案件概要
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(2010~2019)	無償	4.50	太陽光発電設備を、ドゥシャンベ市内 3 病院に設置し、技術者育成支援を行うことにより、発電能力の向上、エネルギー源の多様化、再生可能エネルギー利用に関するタジキスタン国民の意識啓発を図り、もって気候変動対策において日本のイニシアティブを示すことに寄与している。

ドゥシャンベ変電所整備計画(2017～2019)	無償	21.90	首都ドゥシャンベの需要家に配電用変電所の慢性的な過負荷と老朽化した設備の故障等に伴う停電の頻発に対応し、需要家の電力供給の信頼性を改善するため、既設変電所の全面更新・変電設備容量の増加並びに変電所の新設工事を行った。
合計		26.40	

案件名(期間)	スキーム	実施/予定額(億円)	案件概要
ビジネス・インキュベーション・プロジェクト(2020～2023)	技術協力	3.11	タジキスタン政府が民間セクター開発の一部として立ち上げた政府機関「ビジネスインキュベータ」を通して帰還移民や若者などの起業家予備軍に対して基礎的なビジネス知識の提供を行うことで、零細・小企業が成長や雇用の拡大を目指す。対象の「ドゥシャンベ・ビジネス・インキュベータ」の運営と提供されるコンテンツの確立への支援を行うことで、民間セクターの拡大、雇用創出、さらには産業多角化に資するための起業家・企業の育成を目指す。専門家、資機材、本邦研修などが含まれる。
タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画 第1次2014～2017 第2次2018～2021 第3次2021～2025	無償 (国際機関連携)	第1次 11.29 第2次 10.33 第3次 9.91 合計 31.53	アフガニスタン及びタジキスタン両国国境地域の対象 12 県(アフガニスタン 4 県とタジキスタン 8 県)において、地方行政官の人材育成、県政府への IT 支援・研修の実施、県開発計画改定による包括的な地方行政・県内ガバナンスの強化を支援する。対象県開発計画の優先案件の基礎インフラ(灌漑、病院、学校等)整備による居住者約 15 万人の生活環境の改善を図る。ビジネスサポートセンターの整備支援、一村一品パイロットプログラムの実施、貿易展示会の実施による国境地域の経済・交易活動の促進で居住者約 15 万人の生計向上を目指す。農業団体等に対する機材整備支援、ビジネス人材育成、社会的弱者に対する職業訓練の実施による対象地域の雇用機会の増幅を目指す。
甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査	民間連携事業 (案件化調査)	-	必須医薬品である甘草から精製されるグリチルリチン酸を生成するための粗グリチルリチン酸の安定供給のため、提案企業が開発した甘草加工工程で生じる回収上液を利用したバイオ肥料生産技術を活用し、タジキスタンにおいて甘草栽培技術の移転/定着を促進し、本調査対象地域における甘草資源の保護、甘草資源の持続的利用、地域経済への貢献を高めることを目指すための基礎調査である。
バッタ管理対策改善計画(2015～2019)	無償 (国際機関連携)	5.96	キルギス、タジキスタン及びアフガニスタンの各地域において、バッタ駆除活動及び大量発生防止を目的とした調査・分析を行うための機材を供与し、各国全土を対象とした越境地域協力・連携体制の構築、研修及び域外視察を実施することにより、バッタによる農作物被害への各国の対応能力の向上を図る。今回の協力を通じて、害虫対策能力の強化、地域全体の農業生産性の向上、及び地域住民の食料安全保障と生活生計環境の改善に寄与することが期待される。

第二次バッタ管理 対策改善計画 (2020～)	無償 (国際機関 連携)	7.98	中央アジア 5 各国及び隣接するアフガニスタンにおいて、 バッタ駆除活動と大量発生防止を目的とした調査・分析を 行うための機材を供与するほか、越境地域協力連携体制 の構築、研修等を実施するもの。この協力により、バッタに よる農作物被害への対応能力が強化され、農村部の農業 生産性が向上することが期待される。
合計		48.58	

案件名(期間)	スキーム	実施/ 予想額 (億円)	案件概要
ピアンジ県・ハマド ニ県上下水道公社 給水事業運営能力 強化プロジェクト (2017～2021)	技術 協力	4.1	日本の無償案件で改善されたハマドニ県及びピアンジ県の 給水施設において安定した給水サービスを実現のための追 加支援としてピアンジ県での従量料金制の定着やハマドニ 県で従量料金制導入や共同水栓の適切な管理の促進など、 両県の上下水道公社の給水事業運営能力の強化を目的 に4年2ヵ月実施された。
合計		4.1	

案件名(期間)	スキーム	実施/ 予定額 (億円)	案件概要
小児疾患予防・管 理計画(2016～ 2020)	無償 (国際機 関連携)	6.33	UNICEF への国際機関連携無償として、一次医療施設へポ リオ、麻疹・風疹、B型肝炎、BCGにかかるワクチンやワクチ ン保管用の冷蔵室1室、冷凍庫7台と電圧安定装置等の供 与がされた。在庫管理体制の構築ならびに調達構造の改 善、ワクチン・医薬品確保のための予算確保体制強化、サブ ライチェーン管理の強化のため研修を実施する。
国家家族計画事業 強化計画(2017～ 2021)	無償 (国際機 関連携)	2.00	当案件は UNFPA への無償案件で良質かつ利用しやすい家 族計画サービスの供給と利用可能性確保という目標を達成 するため、長期的・永続的な家族計画手法の強化、避妊具 の購入、リプロダクティブ・ヘルス国家計画(2019～2022)の 開始およびモニタリングの支援等を実施した。
救急車両整備計画 (2019～2022)	無償	7.71	タジキスタンでは、突発的で緊急の措置が求められる心血管 疾患や交通外傷による死亡が増加傾向にあり、また、新生 児・乳児・妊産婦死亡率は未だに高く、救急医療サービスの 需要が拡大している。しかし、現状では、救急車両の老朽化 や台数不足は深刻で、救急車に搭載されるべき除細動器・ 人工呼吸器などの救急措置機材も不足している。同国の国 土の多くは山岳地帯で、未整備な道路が多く、雨季や降雪 季には路面がぬかるみ、凍結する。そのため、山奥などの僻 地へアクセス可能な4輪駆動車(4WD)の整備と救急車両内 での救急救命処置に対応可能な搭載機材の整備が喫緊の 課題となっている。この計画は、タジキスタン全土の市及び 郡レベルの病院に基本的な医療機材を搭載した救急車や専 門医療サービスの提供が可能な救急車を整備するものであ る。
シフォパフシュ国立 医療センター及び共	無償	9.57	ドゥシャンベ市にある国立医療センター及び心臓血管外科科 学センターに医療機器を整備するための資金を無償にて供

和国立心臓血管外科科学センターにおける医療機器整備計画(2020～2025)			与する。この計画により、事業完成3年後の2023年には、年間のCT検査数が3,000件(直近の実績値1,200件)、一般X線及び透視撮影装置での検査数が1万2千件(同8,400件)、結石破碎装置での治療件数が500件(同0件)、冠動脈撮影を行う症例数が1,770件(同866件)に増加するなど、医療サービスの質の向上が見込まれ、同国の保健医療体制の改善と国民の健康増進に寄与することが期待される。
経済社会開発計画(保健・医療機材)(2020～2022)	無償	6.00	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、タジキスタン国内の感染症対策および保健・医療体制強化を目的とする。ドゥシャンベ市、ダンガラ郡、ガフロフ郡、ポフタール郡等に所在する16箇所の病院や保健省サービスセンター等に、X線撮影装置、血液ガス分析装置、酸素濃縮器、ベッドサイドモニター、除細動器、ICUベッド、超音波スキャナー等が供与された。また、併せて供与機材のセットアップやコミッションング、運用管理トレーニングも提供された。
幼児期予防接種改善計画(2021～)	無償 (国際機 関連携)	3.70	UNICEFへ無償資金援助としてタジキスタン政府への幼児予防接種ワクチン及び関連機材の供与、幼児予防接種に関するモニタリング体制の強化など、幼児予防接種事業の実施を支援し、母子保健を中心とした保健医療体制の向上を通じた基礎的社会サービスの向上に寄与することを目指す。
ハトロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2(2017～2022)	技術 協力	5.40	ハトロン州の対象地域における妊産婦と新生児・乳児の保健状態の向上を支援するものであり、2012年から実施しているプロジェクトのフェーズ2事業である。フェーズ1では、ハトロン州のジョミ郡、ルミ郡、シャルトゥーズ郡、ヴァクシ郡を対象地域としており、当フェーズ2では同州ヌークレ市、バルジュボン県、ホバリング県、ムミノバード県、ポフタール県サルバンド市を活動の対象地域としている。フェーズ2事業では、県・市中央病院の産科・小児科及び管区病院の機能の向上、妊産婦と新生児・乳児のケアに係る知識・技術の強化、1次・2次レベルの保健医療施設間のリファラル体制の強化、ハトロン州政府保健局のマネジメント能力の強化のための支援が行い。プロジェクト上位目標のハトロン州対象県・市における妊産婦と新生児・乳児の保健状態向上を目指している。
合計		40.71	

案件名(期間)	スキーム	実施/ 予定額 (億円)	案件概要
災害リスク軽減及び対応能力強化計画(2016-2020)	無償 (国際機関連携)	11.72	UNDP への国連無償案件としてタジキスタンが国レベルの災害リスクアセスメントの実施、防災対策の設置と実施、早期警戒の向上、アフガニスタンとの国境の3か所を含む9中規模都市における災害管理計画、備え、対応の向上、捜索救助チームの能力向上、災害への対応の際のアフガニスタンとの協力の向上を目指した。アウトプットは2005～2014ベースライン値と比較して災害のインパクトが20%減少することである。救助に必要な車両16台や救助関連機材の供与、ハترون州とゴルノ・バダフシャン自治州(GBAO)に倉庫の建設と洪水対策としての植林などを実施する。
合計		11.72	

案件名(期間)	スキーム	実施額/ 予想額 (億円)	案件概要
タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画(2015-2018)	無償 (国際機関連携)	4.68	UNDP への無償援助を通してアフガニスタン国境地域で国境管理施設の新設や改築と機材供与を通して、麻薬等の薬物取締り対策強化を含む国境管理体制の改善を実施する。加えて国境付近の市場の整備を通して国境地域の住民約2万4,000人の生活が向上することを目指した。国境管理ポスト1か所の新設と既存の国境ポスト3か所の出入国管理カウンターの増設、国境ポスト6か所への機材供与、国境付近の市場2箇所の整備、国境管理戦略や対薬物戦略のレビューの実施などを行う。
第二次タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画(2018-2021)	無償 (国際機関連携)	5.06	タジキスタン南部のアフガニスタンとの国境を接する地域において、国境管理施設の建設、国境管理整備機材の供与及び国境管理能力強化に関わる研修並びに周辺市場の整備を行う。この協力を通じて、国境地域における麻薬等の薬物取締り対策の強化を含む国境管理体制が改善するとともに、周辺地域の市場を整備することにより、約2万4,000人の地域住民の生活が向上することが見込まれる。
中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画(2016 -	無償 (国際機関連携)	2.96	UNODC への無償資金協力により、国境管理体制が脆弱な中央アジア4か国(カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン)に対し、国境連絡事務所の新設及び機材整備並びに治安機関職員の能力強化等の実施を通して対象諸国の国境管理、麻薬対策を強化する。
ハترون州国境安全強化計画(2016-2019)	無償 (国際機関連携)	2.67	ハترون州においてUNODCを通じて国境管理事務所及び国境監視所の整備並びに国境安全強化に係る人材育成を行うことで、タジキスタン・アフガニスタン国境の管理体制の強化を図ることを目的とした。アフガニスタン国境の国境管理ポスト2箇所と国境ポスト1か所の設置や国境管理官190家族のための居住施設の建設、捜査のための車両の2台を供与した。

中央アジアにおける暴力的過激主義防止のためのコミュニティ強靱化及び域内協力促進計画 (2018-2021)	無償 (国際機関連携)	6.88	中央アジア各4か国のUNDPにより実施され、暴力的過激主義の影響を受けやすい地方の若年層約8,700名に対し技能訓練、就労支援、社会参加の機会などを提供することを目的とした。タジキスタンでの活動は、ハترون、ソグド、GBAO、共和国直轄地とドゥシャンベのコミュニティを対処に、暴力的過激主義に走る可能性のある若年者のためにピアツーピアで相互サポートのためのプラットフォームとグループ活動に関するスキルや起業について学ぶ機会を提供する。地域で若年者のネットワークを設立し相互学習の機会を創出し、スポーツ施設、ユースセンターの改修、職業訓練の実施などを通して雇用の機会を提供する。実施国間での情報交換などのユースイベントの開催などが実施された。
経済社会開発計画 (2018~)	無償	5.00	タジキスタンに対して、日本企業が製造するテロ対策や治安強化に資する機材を供与することにより同国のテロ・治安対策分野における能力向上を図る。この協力により、同国のテロ・過激主義の脅威の軽減を通じ、同国の人口870万人の安全が強化され、もって同国の社会安定化及び持続的な経済・社会発展に寄与することが期待される。
中央アジアにおける国境連絡事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画 (2020-2022)	無償 (国際機関連携)	7.43	UNODC への無償案件としてウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタン5か国の国境連絡事務所及びウズベキスタンでの省庁間の機動的なチームの機能強化のための機材供与や、関係機関職員の能力強化のための研修を実施する。5か国の国境管理・薬物対策や地域的な連携体制が強化され、違法薬物の取締り強化を通じた越境組織犯罪の減少。また大型車両の検査に要する時間の25%短縮や検問通過の大型車両の台数が70%増加などの物流の通関での効率化を通して地域の安定及び社会・経済の発展につなげる。
中央アジアにおける国境連絡事務所の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画 (2022-)	無償 (国際機関連携)	4.71	ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタン5か国に対し、国境管理事務所の機能強化のための機材供与及び関係機関職員の薬物対策能力向上のための研修を通して対象5か国の国境管理、薬物対策、地域的な連携体制の強化を図り、中央アジア地域の安定及び社会・経済発展に寄与する。
アフガニスタン及び周辺国の人道支援のための緊急無償資金協力 (2021-2022)	無償 (国際機関連携)	0.77	アフガニスタン及び周辺のパキスタン、イラン、タジキスタン、ウズベキスタンに対して7つの国際機関を通じ、シェルター、保健、水・衛生、食料、農業、教育等の人道支援を実施し、タジキスタンに対しては UNHCR を通じ約7,700万円の支援を実施する。
合計		40.16	

案件名(期間)	スキーム	実施/ 予定額 (億円)	案件概要
平成27年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2015~2018)	無償	1.14	内戦時に、タジキスタンにおいて官民の中枢を担っていた人材の多くが国外に退去したことから、現在、国づくりを担う人材が不足しており、主体的な国づくりのための人材育成が課題となっている。援助重点分野のサブプログラムに沿ったコンポーネント「経済開発」、「公共政策」と「国際関係」で、タジキスタンの対象機関枠を取り外し、2コンポーネントのいずれかの大学へ応募を可能とするなど柔軟な枠組みに変更された。さらに、タジキスタンの政策立案・実施の要である大統領府を対象機関に追加すると共に、地方の開発戦略の実施を担う地方政府職員は大統領府の傘下機関とし JDS への応募資格を持つこととするなど、タジキスタンの人材育成のニーズに合ったプログラムを実施している。
平成28年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2016~2019)	無償	0.93	
平成28年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2016~2020)	無償	1.70	
平成29年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2017~2021)	無償	1.61	
平成30年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2018~2023)	無償	1.60	
令和元年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2019~2024)	無償	2.18	
令和2年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2020~2025)	無償	2.60	
令和3年度タジキスタン共和国 政府人材育成奨学計画(2021~2026)	無償	2.59	
合計		14.35	

注:事前評価表や ODA 見える化サイトを基に評価チーム作成

別添資料3 情報収集日程

日付 (2022年)	日時 (日本時間)	面談先	面談方法
6月27日	10:00-11:15	外務省欧州局中央アジア・コーカサス室	対面・Web
6月28日	10:30-12:00	外務省国別開発協力第二課	
7月14日	11:00-12:30	JICA 東・中央アジア部	
9月16日	9:00-10:10	技プロ「ビジネス・インキュベーション・プロジェクト」総括	Web
	14:00-15:00	技プロ「ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営管理能力強化プロジェクト」総括	
9月20日	10:30-11:30	技プロ「ハترون州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2」総括	
	14:00-15:20	技プロ「道路災害管理能力向上プロジェクト」・ 技プロ「橋りょう維持管理能力向上プロジェクト」総括	
9月21日	15:00-16:40	技プロ「航空管制能力強化プロジェクト」総括、 技プロ「性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト」総括	
10月20日	22:00-23:00	JDS プログラム卒業生	
日付 (2022年)	日時 (タジキスタン時間)	面談先	面談方法
9月27日	9:00-12:35	JICA タジキスタン事務所(第一回)	対面
	13:30-14:50	JICA 専門家(タジキスタン国家開発評議会)	
	16:00-17:30	タジキスタン外務省	
9月28日	13:30-15:00	タジキスタン経済貿易開発省	
	13:30-15:00	JICA タジキスタン事務所(第二回)	
	15:30-16:20	タジキスタン運輸省	
9月29日	9:00-11:00	UNODC タジキスタン事務所	
	9:15-9:35	タジキスタンエネルギー水資源省(第一回)	
	9:50-11:00	プロミシレンナヤ変電所 無償「ドゥシャンベ変電所整備計画」現場調査	
	13:30-15:00	住宅都市サービス公営公社	
	13:30-14:30	ドゥシャンベ国際空港貨物ターミナル	
	15:00-15:50	タジクエアナビゲーション	
9月30日	15:15-17:00	JICA タジキスタン事務所(第三回)	対面
	10:30-11:00	開発調整評議会	
	10:00-11:40	アジア開発銀行	Web

	13:30-15:30	タジキスタン内務省	対面
	13:35-14:30	タジキスタン保健社会保護省	
	15:00-17:20	JICA タジキスタン事務所(第四回)	
	15:45-17:00	タジキスタン麻薬監視庁	
10月3日	10:30-13:00	クシヨニヨン県中央病院 技プロ「ハترون州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2」現場調査	対面
	13:30-15:30	住宅都市サービス公営公社 ハترون州事務所	
	14:40-15:40	ハترون州政府保健局	
10月4日	9:30-10:40	ボフタル道路維持管理局	対面
	11:20-12:05	無償「キジルカラ-ボフタル間道路改修計画」現場調査	
	16:00-17:00	タジキスタンエネルギー水資源省(第二回)	
10月5日	9:00-12:05	在タジキスタン日本大使館	対面
	13:35-14:20	ドゥシャンベ市第3中央クリニック 草の根無償「ドゥシャンベ市第3中央クリニック医療機材整備計画」現場調査	
10月6日	10:00-12:30	トゥルスンゾダ市ナヴォボド地区ラジャボフ村第11学校 草の根無償「トゥルスンゾダ市ナヴォボド地区ラジャボフ村第11学校建設計画」現場調査含む	対面
	13:30-15:30	Aga Khan Foundation	
	16:00-16:45	タジキスタン国家投資・国有財産管理委員会	
	17:00-18:00	State Enterprise ビジネスインキュベータ	
10月7日	10:00-11:10	タジキスタン民間航空庁	対面
	16:00-17:30	国境警備隊	

別添資料 4 面談者リスト

(1) 国内調査

日本政府		
外務省	欧州局中央アジア・コーカサス室	主査、事務官
	国別開発協力第二課	課長補佐
国際協力機構 (JICA)	東・中央アジア部	次長、主任調査役
プロジェクト関係者		
「道路災害管理能力向上プロジェクト」	プロジェクト実施の専門家(総括)	
「橋梁維持管理能力向上プロジェクト」	プロジェクト実施の専門家(総括)	
「救急車両整備計画」	プロジェクト実施の専門家(総括)※質問票のみ	
「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ 2」	プロジェクト実施の専門家(総括)	
「航空管制能力強化プロジェクト」	プロジェクト実施の専門家(総括)	
「性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト」	プロジェクト実施の専門家(総括)	
「ビジネス・インキュベーション・プロジェクト」	プロジェクト実施の専門家(総括)	
人材育成プログラム	プログラム卒業生	

(2) 現地調査

日本政府関係者	
在タジキスタン日本国大使館	大使、参事官、二等書記官
JICA タジキスタン事務所	所長、所員、企画調査員
タジキスタン政府関係者	
中央省庁	
外務省	アジア太平洋局(日本 ODA 担当部局) 局長、副局長、二等書記官、アタッシェ
経済開発・貿易省	投資政策・地方開発部 部長、投資部 部長
国家開発評議会	JICA 専門家
運輸省	副大臣、外務局長
民間航空局	副長官、外務局長・補佐、安全システム担当者
社会保健保護省	母子・家族保健計画局 局長
エネルギー水資源省	副大臣、外務局長
	プロミシレンナヤ発電所 所員
国家投資・国有財産管理委員会	外国支援調整・モニタリング部 部長・アシスタント

内務省	国際関係部、薬物コントロール部、組織犯罪部 各職員
住宅都市サービス公営公社	管理・計画部 部長、法務部 管理者
国境警備隊	副司令官、国境管理部 部長、国際関係部 部長・隊員
麻薬監視庁 (Drug Control Agency)	国際関係部、薬物コントロール部、組織犯罪部、改革調整部 各職員
State Enterprise ビジネスインキュベータ	副監督者、HR 管理者
地方政府機関	
ハトロン州政府保健局	局長、チーフ
ボフタル道路維持管理局	技師長
ハトロン州住宅都市サービス公営公社	代表、副代表
ハマドニ県・ピアンジ県の上下水道公社	ピアンジ上下水道公社所長 ハマドニ上下水道公社所長
タジクエアナビゲーション	第一副総裁、国際関係部 部長、開発部管理者
	貨物ターミナル担当者
その他	
「キジルカラ-ボフタル間道路改修計画」	株式会社建設技研インターナショナル 担当者 大日本土木株式会社 現地プロジェクト管理者
「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ 2」	ボフタル県中央病院院長
草の根「ドウルスゾダ市ナヴォボド地区ラジャボフ村第 11 学校建設計画」	第 11 学校校長
草の根「ドゥシャンベ市第 3 中央クリニック医療機材整備計画」	第 3 中央クリニック院長
UN 機関	
UNDP タジキスタン事務所	副代表、所員
UNODC 中央アジア地域事務所	代表、所員
他ドナー	
開発調整評議会	Chair person
アジア開発銀行	タジキスタンプロジェクト担当者
Aga Khan Foundation	CEO、農業プロジェクト管理者、パートナーシップ担当者

別添資料5 開発の視点からの評価 レーティング基準表

評価の視点・基準	検証項目	レーティング基準
政策の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の上位政策との整合性 2. タジキスタンの開発ニーズとの整合性 3. 国際的な優先課題との整合性 4. タジキスタンならびに実施機関における、他ドナーの援助との適合性 5. 日本の比較優位性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 極めて高い(highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて高い妥当性が確認された。 ・ 高い(satisfactory) ほぼ全ての検証項目で高い妥当性が確認された。 ・ 一部課題がある(partially satisfactory) 複数の検証項目で高い妥当性が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 ・ 低い(unsatisfactory) 複数の検証項目で妥当性が確認されなかった。
結果の有効性	<ol style="list-style-type: none"> 1. インプット 2. アウトプット 3. アウトカム・インパクト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 極めて高い(highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて大きな効果が確認された。 ・ 高い(satisfactory) ほぼ全ての検証項目で大きな効果が確認された。 ・ 一部課題がある(partially satisfactory) 複数の検証項目で効果が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 ・ 低い(unsatisfactory) 複数の検証項目において効果が確認されなかった。
プロセスの適切性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 援助政策策定プロセスの適切性 2. 援助政策実施プロセスの適切性 3. 援助実施体制の適切性 4. 他ドナー、多様な援助主体(民間、NGO、日本側関係機関含む)との効果的な連携 5. 相手国の特徴・特性を踏まえた配慮・工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 極めて高い(highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて適切な実施が確認された。 ・ 高い(satisfactory) ほぼ全ての検証項目において適切な実施が確認された。 ・ 一部課題がある(partially satisfactory) 複数の検証項目において適切な実施が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 ・ 低い(unsatisfactory) 複数の検証項目において適切な実施が確認されなかった。

出典: ODA 評価ハンドブック(2022年)を基に評価チーム作成

別添資料 6 評価対象案件関連写真



「ドゥシャンベ変電所整備計画」にて改修した
プロミシレンナヤ変電所



「タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的
な管理を通じた国境を越える協力促進計画」にて
UNDP を通じ支援している国境警備隊



「ハترون州母子保健システム改善プロジェクトフェ
ーズ 2」実施中のハترون州クショニオン病院



「ハترون州母子保健システム改善プロジェクトフェ
ーズ 2」にて供与した医療機材



「救急車両整備計画」にて供与された救急車両



「ドゥシャンベ市第 3 中央クリニック医療機材整備
計画」のクリニック外観



「トゥルスンゾダ市ナヴォボド地区ラジャボフ村第11 学校建設計画」にて建設された校舎



「ドゥシャンベ市第3 中央クリニック医療機材整備計画」にて供与されたX 線装置



「ビジネス・インキュベーション・プロジェクト」にて提供されている利用者用ワーキングスペース



「ドゥシャンベ国際空港整備計画」にて供与された貨物ターミナル



「ドゥシャンベ-ポフタル道路におけるキジルカラ-ポフタル間道路改修計画」にて建設中の道路



「ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト」の公社関係者

別添資料 7 JDS プログラムアンケート結果概要

1. 実施目的と結果

「人材育成奨学計画(JDS)」の効果を検証するため、JDS 卒業生及び在學生にアンケートとインタビューによる調査を実施し、JDS に対する高い評価を得た。

2. 実施日及び実施方法

(1) アンケート調査

実施日:2022 年 9 月 7 日～10 月 19 日

実施方法:グーグルフォーマットの質問票によるアンケート

(2) インタビュー調査

実施日:2022 年 10 月 20 日

実施方法:オンライン(ZOOM)によるインタビュー

3. 実施結果

(1) アンケート調査結果

卒業生:24 名 在學生:13 名 合計:37 名(男性 24 名、女性 13 名)

ア 卒業生アンケート調査結果

中小企業振興に向けたマイクロファイナンス、独立後のタジキスタンと日本との二国間関係、エネルギー効率、経済安全保障と開発戦略などタジキスタンの経済発展に重要な分野を研究テーマにした卒業生が大多数を占めた。「日本への留学中に得た技術、経験、知識は、現在の業務に役立っているか」という質問に対し、全員が「はい」との回答であった。語学力及び分析スキルの向上、留学中に得た知識を職場及び生活まで有効に活用しているとの数多くの回答があった。「JDS プログラムを通して、日本とタジキスタン両国の橋渡しになれると思うか」という質問に対しては、24 名中 16 名が「なれる」と答えており、タジキスタン政府省庁で国造りの中心的な役割を担っていく若手行政官が日本との関係の橋渡しになることで、両国の良好な関係が維持されることが期待される。

イ 在學生アンケート調査結果

公共政策、経済発展、公共経営と政策分析プログラム、人文社会科学分野を研究している在學生は、タジキスタンと文化的に近い日本での生活は快適で、トラブルなどにも遭遇しておらず、日本で得られた知識は今後の活動においては活用できるとの回答であった。来日は初めてとの在學生からは、来日前に想像していた日本とは違っており、新鮮な感覚で数多くのことを学んでいる。また、家族で訪日できたことは、本人のみならず家族全員が感謝しており、知識が得られ地域とのつながりもできているとのことであった。

(2) オンラインインタビュー結果

インタビュー先の都合により卒業生の男性一人しかインタビューを実施できなかった。日本留学により、語学力及びコミュニケーション力が向上し、帰国後は局長まで昇進している。また、大学で、留学中に身につけた知識を学生に講義している。在タジキスタン日本国大使館や JICA との関係がより強化され、友好関係が構築されているとのことで、タジキスタンと日本との外交的な架け橋にもなっていると言える。

なお、今後、JDS プログラムを継続するにあたり何か提案はあるかとの問いに対し、以下の回答があった。

留学生受け入れ対象者について、特に博士課程の留学生枠を増やして欲しい。また、行政官の留学プログラムなので、日本政府の行政官と交流する機会があれば良かったと思う。あとは、到着後の研修で日本の文化や社会について教えられたが、来日前にすでに日本についての知識を得ているため、必要かどうかは疑問である。

別添資料 8 参考文献

【資料】

- ・ アジア開発銀行(2021)「ADB Tajikistan Transport Sector Assessment December 2021」
- ・ アジア開発銀行(2021)「Tajikistan: Country Partnership Strategy (2021–2025)」
- ・ アメリカ合衆国国際開発庁(2017)「Tajikistan Demographic and Health Survey 2017」
- ・ 外務省(2009)「対タジキスタン国別援助計画」
- ・ 外務省(2012)「国別援助方針」
- ・ 外務省(2014)「事業展開計画」
- ・ 外務省(2018)「国別開発協力方針」
- ・ 外務省(2020)「事業展開計画」
- ・ 外務省(2021)「2021年版開発協力参考資料集」
- ・ 国際エネルギー機関(2022)「Tajikistan 2022-Energy Sector Review」
- ・ 国際協力機構(2016)「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ 2 詳細計画策定調査報告書」
- ・ 国際協力機構(2017)「タジキスタン共和国ドゥシャンベ変電所整備計画準備調査報告書」
- ・ 国際協力機構(2018)「タジキスタン共和国 JICA 国別分析ペーパー」
- ・ 国際協力機構(2019)「タジキスタン国性能準拠型航法導入に係る能力開発プロジェクト詳細計画策定調査報告書」
- ・ 国際協力機構(2021)「タジキスタン国道路災害管理能力向上プロジェクト事業完了報告書」
- ・ 国際通貨基金(2020)「Country Report No. 20/151 - Republic of Tajikistan」
- ・ 国際通貨基金(2021)「Country Report “Republic of Tajikistan: 2021 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by Executive Director for the Republic of Tajikistan」
- ・ 国際通貨基金(2022)「Republic of Tajikistan: 2021 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by Executive Director for the Republic of Tajikistan」
- ・ 国際通貨基金(2022)「World Economic Outlook Report October 2022」
- ・ 国際連合食糧農業機関(2019)「Project for Improvement of Locust Management (Interregional) Project Findings and Recommendations」
- ・ 国連欧州経済委員会、世界銀行(2018)「Setting Targets and Corresponding Action Plan Within the Framework of the Protocol on Water and Health in the Republic of Tajikistan」
- ・ 国連開発計画(2018)「Human Development Incides and Indicators」

- ・ 国連開発計画(2022)「Human Development Report 2021/2022」
- ・ 国連薬物犯罪事務所(2018)「Draft Interim Report “Countering the trafficking of Afghan opiates via the northern route by enhancing the capacity of key border crossing points (BCPs) and through the establishment of Border Liaison Offices (BLOs)」
- ・ 世界銀行(2018)「Doing Business 2018」 同、2019、2020
- ・ 世界銀行(2021)「Tajikistan Economic Update Summer 2021」
- ・ 世界保健機関(2010)「Monitoring the Building Blocks of Health Systems」
- ・ 世界保健機関(2015)「World Health Statistics 2015」
- ・ タジキスタン経済開発・貿易省(2016)「National Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period up to 2030」
- ・ タジキスタン経済開発・貿易省(2021)「MTDP 2021-2025 Financing, ”Financing Mid-term Development Program of the Republic of Tajikistan for 2021-2025」
- ・ Statistical Agency to the President(2012)「Demographic Yearbook」

【ウェブサイト】

- ・ アメリカ合衆国国際開発庁「Tajikistan」
<https://www.kfw-entwicklungsbank.de/International-financing/KfW-Development-Bank/Local-presence/Asia/Tajikistan/>
- ・ アメリカ合衆国国勢調査局「International Database-Tajikistan」
https://www.census.gov/data-tools/demo/idb/#/country?COUNTRY_YEAR=2022&COUNTRY_YR_ANIM=2022&FIPS_SINGLE=TI
- ・ 外務省「報道発表：日・EU 共催による中央アジア国境管理セミナーの開催」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/9/0930_03.html
- ・ 外務省「国別開発協力実績(アジア)」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/asia.html>
- ・ 外務省「国別約束情報(年度別交換公文(E/N)データ)」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>
- ・ 外務省「タジキスタン共和国 (Republic of Tajikistan) 基礎データ」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tajikistan/data.html>
- ・ 外務省『「中央アジア＋日本」対話』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/index.html>
- ・ 外務省『「中央アジア＋日本」対話・第 8 回外相会合(オンライン形式)(結果)』
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009345.html
- ・ 外務省『「中央アジア＋日本」対話・第 9 回外相会合 共同声明』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100439774.pdf>
- ・ 外務省「日本国とタジキスタン共和国との間の新たなパートナーシップの一層の深化及び拡大に関する共同声明 2018 年 10 月 5 日」
<https://www.mofa.go.jp/files/000406673.pdf>
- ・ 外務省「本田外務大臣政務官のタジキスタン及びキルギス訪問(結果)」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/page4_005627.html
- ・ 経済協力開発機構「OECD Statistics」
<https://stats.oecd.org/>
- ・ 国際協力機構「ODA 見える化サイト ドウシャンベ国際空港整備計画」
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1460300/index.html>
- ・ 国際協力機構「海外協力隊：派遣取極締結状況」
<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/contracts.html>
- ・ 国際協力機構「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ2 事業事前評価表」
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_1600234_1_s.pdf
- ・ 国際連合広報センター「水の国際行動の 10 年-2018-2028 世界的な水危機を回避

するために」

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/27687/

- ・ 国土交通省「アジア太平洋サミット(Asia-Pacific Water Summit)」
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/mizukokudo_mizsei_fr2_000034.html
- ・ 国土交通省「アジアハイウェイ路線」
https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk3_000077.html
- ・ 国土交通省「水資源に対する取組」
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/mizukokudo_mizsei_tk2_000022.html
- ・ 国連「ラフモン大統領による第 76 回国連総会での演説」
<https://media.un.org/en/asset/k1u/k1upi6b1oo>
- ・ 国連「Tajikistan Voluntary National Review 2017」
<https://hlpf.un.org/countries/tajikistan/voluntary-national-review-2017>
- ・ 国連「Transforming our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development」
<https://sdgs.un.org/2030agenda>
- ・ 国連「United Nations Geospatial」
<https://www.un.org/geospatial/content/tajikistan>
- ・ 国連開発計画「EU Border Management in Northern Afghanistan (Bomnaf Phase II)」
<https://www.undp.org/tajikistan/projects/eu-border-management-northern-afghanistan-bomnaf-phase-ii>
- ・ 国連人口基金「World Population Dashboard Tajikistan」
<https://www.unfpa.org/data/world-population/TJ>
- ・ 在ウズベキスタンタジキスタン大使館「Relations of the Republic of Tajikistan with the Republic of Uzbekistan」
<https://mfa.tj/ru/tashkent/view/145/otnosheniya-tadzhikistana-s-uzbekistanom>
- ・ 在キルギス日本大使館「キルギス」
<https://www.kg.emb-japan.go.jp/files/000414757.pdf>
- ・ 在タジキスタンアメリカ大使「U.S. Embassy to Deliver a New Project on Strengthening Border Monitoring Capacity of the Tajik Border Forces」
<https://tj.usembassy.gov/u-s-embassy-to-deliver-a-new-project-on-strengthening-border-monitoring-capacity-of-the-tajik-border-forces/>
- ・ 世界気象機関「Glaciers and Climate Change: Regional Cooperation for Sustainable Development」
<https://public.wmo.int/en/our-mandate/climate/wmo-unfccc-cop/cop27/glaciers-and-climate-change>
- ・ 世界銀行「The World Bank Indicator -Renewable internal freshwater resources

per capita (cubic meters) – Tajikistan」

<https://data.worldbank.org/indicator/ER.H2O.INTR.PC?locations=TJ>

- ・ 世界銀行「The World Bank Indicator -GNI per capita, Atlas method (current US\$) – Tajikistan」
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD?locations=TJ>
- ・ 世界銀行「DataBank World Development Indicators」
<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>
- ・ タジキスタン外務省「Tajikistan and Afghanistan state boundary」
<https://mfa.tj/en/main/view/149/tajik-afghan-state-border>
- ・ タジキスタン国営ラジオ局 (Radio “Tajikistan”)「JOINT STATEMENT of the border troops of the State Committee of National Security of the Republic of Tajikistan and the Border Service of the State Committee of National Security of the Kyrgyz Republic」
<https://radiotoj.tj/?p=21102>
- ・ タジキスタン公式出版所 Jumhuriyat「фармонҳои президент」
http://www.jumhuriyat.tj/index.php?art_id=12598
- ・ タジキスタン国立銀行「Direct foreign investments in the Republic of Tajikistan by countries (Yearly)」
<https://www.nbt.tj/en/statistics/tavozuni-pardokhti-jt/sarmoyaguzori-oi-mustakimi-khorii/sarmoyaguzorihoi-mustakimi-khoriji-ba-jt-az-r-kishvarho.php>
- ・ ドイツ国際協力公社「Tajikistan」
<https://www.giz.de/en/worldwide/382.html>
- ・ ドイツ復興金融国庫「Tajikistan」
<https://www.giz.de/en/worldwide/382.html>
- ・ Asia Plus「ADB will help Tajikistan's economy grow in quality」
<https://asiaplustj.info/en/news/tajikistan/economic/20210920/adb-will-help-tajikistans-economy-grow-in-quality>
- ・ Asia Plus「More than 3 million Tajik citizens reportedly officially registered in Russia last year」
<https://asiaplustj.info/en/news/tajikistan/society/20220214/more-than-3-million-tajik-citizens-reportedly-officially-registered-in-russia-last-year>
- ・ Asia Plus「Tajik-Kyrgyz Border Conflicts: Who is really the Aggressor?」
<https://asiaplustj.info/en/news/tajikistan/security/20221129/tajik-kyrgyz-border-conflicts-who-is-really-the-aggressor>
- ・ Asia Plus「Китайские инвестиции в Таджикистане перевалили за 3 миллиарда долларов」
<https://asiaplustj.info/ru/news/tajikistan/economic/20210518/kitaiskie-investitsii->

[v-tadzhikistane-perevalili-za-3-milliarda-dollarov](#)

- CASA-1000「CASA-1000: Increasing clean energy availability and access in Central and South Asia」
<https://www.casa-1000.org/>
- Global Partnership for Education「Tajikistan」
<https://www.globalpartnership.org/where-we-work/tajikistan>
- President of the Republic of Tajikistan「Decree of the President of the Republic of Tajikistan」
<http://president.tj/node/5619>
- President of the Republic of Tajikistan「Signing ceremony of new documents on cooperation between Tajikistan and Uzbekistan」
<http://www.president.tj/ru/node/28444>
- Researchgate「Map of Tajikistan showing the District administrative」
https://www.researchgate.net/figure/Map-of-Tajikistan-showing-the-District-administrative-boundaries-for-the-five-Oblasts_fig1_239785685

